中越メモリアル回廊

平成 31 年度（令和元年度）

事業報告

1．平成 31 年度の活動状況（概況）

■平成 31 年度来館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
長岡	722	1,066	1,400	1,213	2,213	1,158	1,580	1,316	872	579	365	0	12,488
小千谷	1,010	2,169	2,064	3,238	1,576	2,323	3,404	1,944	449	305	468	188	19,138
川口	1,066	1,640	499	620	791	495	580	642	241	245	353	18	7,190
山古志	2,725	5,161	3,381	3,811	5,316	3,970	4,394	6,381	1,373	1,207	1,112	245	39,076
合計	5,523	10,036	7,344	8,882	9,900	7,946	9,958	10,283	2,935	2,336	2,298	451	77,892

■年度別来館者数

	長岡	小千谷	川口	山古志	合計	前年比
平成 23 年	10,821	6,686	6,252		23,759	
平成 24 年	22,891	17,867	12,474		53,232	
平成 25 年	17,323	18,770	14,299	9,278	59,670	112.1%
平成 26 年	17,598	22,141	18,067	33,117	90,923	152.4%
平成 27 年	18,052	19,704	11,389	34,510	83,655	92.0%
平成 28 年	18,851	18,013	11,788	31,625	80,277	96.0%
平成 29 年	16,313	22,910	10,829	30,288	80,340	100.1%
平成 30 年	14,287	21,531	11,821	33,757	81,396	101.3%
平成 31 年	12,488	19,138	7,190	39,076	77,892	95.7%

●年間来館者は前年比 95%推移。秋以降の台風被害と 2 月以降のコロナウィルス関連が大きく影響した。

●9 月までの推移では前年を上回る来館利用があったことから、平成 29 年度から続く横ばい傾向が続いていると思われる。

2. 共通事業活動報告

■神戸展、そなエリア東京展示

・人と防災未来センターのロビーにて 10 月 7 日から 1 カ月間、中越大震災 15 年特別企画展を実施。

・東京都内、そなエリア東京にて 11 月上旬から約 1 か月間、同企画展を実施。

人と防災未来センター展示（10 月）

そなエリア東京展示（11 月）

■中越メモリアル回廊推進協議会開催

２月５日（水）きおくみらいにて第 16 回中越メモリアル回廊推進協議会を開催。

令和２年度以降の中越メモリアル回廊推進協議会についてご議論いただく。

参加委員の謝金及び交通費を支出（議事録添付、参照）

第 16 回メモリアル回廊推進協議会

中越メモリアル回廊推進協議会議事録	令和２年２月５日 13：30～14：00

要件：

１．開会

２．令和２年度以降の中越メモリアル回廊推進協議会について

３．その他

出席者　中林　一樹　中越防災安全推進機構理事長（会長）
　　渡邉　一浩　長岡市地域振興戦略部部長（地域政策監 代理出席）
　　大塚　良夫　小千谷市副市長
　　上村　靖司　長岡技術科学大学　教授
　　丸山　克己　丸山公認会計士事務所 公認会計士

内容・質疑

１．開　会

・中林会長よりご挨拶

・オブザーバー、県震災復興支援課より

⇒中越大震災復興基金事務局との関連での報告。

２月３日に新潟県中越大震災復興基金の定例理事会を開催。
基金については当初令和２年秋頃を目途に解散をすることとしていたが、３日の理事会において、令和２年９月末をもって解散する、ということで理事会承認を得た。
今後の予定としては、今年５月に開催する令和元年度の決算関係の理事会、ならびに開催する評議委員会で正式に解散の議決を行うこととしている。
具体的には定款の改正、財団法人の存続の期間を定めるものの改正を行い、９月末日をもって解散、という予定で進めている。
その後、概ね令和３年２月までに精算を終了する、という方向で進めさせていただく。

２．令和２年度以降の中越メモリアル回廊推進協議会について

・事務局より資料１について説明

・議決事項、中越メモリアル回廊推進協議会は令和２年３月 31 日をもって解散する。

⇒異議なし

・確認事項１、「中越メモリアル回廊」の名称の維持

・確認事項２、４施設３パークの管理運営について

・確認事項３、管理運営方法の変更に伴う資産の取り扱いについて

⇒異議なし

資料の通り議決とする。

３．その他

・意見等、特になし

以　上

場所：長岡震災アーカイブセンターきおくみらい　多目的ホール	担当者：赤塚

３．長岡震災アーカイブセンターきおくみらい

１．総括

①来館状況

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	合計
元年度実績	722	1066	1400	1213	2217	1158	1580	1316	872	579	365	0	12488
30 年度実績	725	1067	1468	1237	2277	1236	1653	1521	914	646	638	905	14287
前年比(%)	99	99	95	98	97	94	96	87	95	89	57	0	87
一般	549	681	1022	685	1854	565	1110	573	473	517	240	0	8269
団体	173	385	378	528	363	593	470	743	399	62	125	0	4219

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため３月は臨時休館（長岡市からの要請）

〇令和元年度来館者数は 12,488 人（前年度比 87%）であった。

〇内訳をみると「一般」の来館は、30 年度 9208 人に対し、元年度は 8269 人（前年度比 90%）であった。

「特記すべき個人を含む団体」の来館は、30 年度の 5079 人に対し、元年度は 4219 人（前年比度 83%）であった。

②目標達成状況

設定項目	目標値	実績	備考
来館者数	15000 人	12488 人	達成率 83%
来館学校	小中学校計 60 校	34 校	達成率 56%（内訳：小学校 14、中学校 20） 参考；高校 3、保育園 4、大学等 14
視察ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ	30 団体	40 団体	達成率 133%

【内訳】

〇小学校

長岡市内を中心に、14 校が来館（前年度 12 校、前年度比 116%）。映像を交えた地震の被害と対応の解説、タブレットを活用した調べ学習などを実施した。

見附小学校

福戸小学校

八幡小学校

NO	月	日	曜	団体名	人
1	6	5	水	長岡市立日越小学校４年生	66
2	6	20	木	見附市立見附小学校４年生	30
3	6	24	月	見附市立見附小学校４年生	30
4	6	27	木	佐渡市八幡小学校６年生	17
5	7	1	月	見附市立見附小学校４年生	30
6	7	10	水	県立柏崎特別支援学校のぎく分校小学部6年生	3
7	7	12	金	長岡市立福戸小学校4年生	29
8	8	30	金	石坂小学校	14
9	9	20	金	宮内小学校	83
10	10	17	木	表町小学校６年生	20
11	11	1	金	富曽亀小学校	100
12	12	2	月	長岡市川崎小学校	45
13	12	4	水	柏崎特別支援学校のぎく分校	20
14	12	5	木	小出特別支援学校高等部２年生	10

②中学校

長岡市内を中心に 20 校が来館（前年度 10 校、前年度比 200%）。要望に応じては語り部なども交えながら、中学生は災害時には地域の支援者としての立場も意識した学習の取り組みを実施した。

青葉台中学校

西中学校

岡南中学校

栖吉中学校

宮内中学校

豊浦中学校

NO	月	日	曜	団体名	人
1	5	8	水	長岡聾学校中学部1・2年生	14
2	5	22	水	長岡市立東中学校3年生防災コース	37
3	5	24	金	長岡市立青葉台中学校2年生	78
4	6	10	月	長岡市立栖吉中学校１年生	26
5	6	11	火	長岡市立栖吉中学校１年生	26
6	6	13	木	長岡市立栖吉中学校１年生	26
7	7	3	水	長岡市立大島中学校1年生	40
8	7	4	木	月ヶ岡特別支援学校中等部２年生	11
9	7	11	木	長岡市立西中学校1年生	35
10	9	13	金	宮内中学校３年生	60
11	9	18	水	宮内中学校３年生	60
12	9	26	木	宮内中学校３年生	60
13	10	17	木	大島中学校特別支援学級	6
14	10	18	金	岡南中学校２年生	35
15	11	6	水	長岡市立旭岡中学校	10
16	11	13	水	柏崎市立鏡が沖中学校	35
17	11	14	木	柏崎市立鏡が沖中学校	35
18	11	15	金	柏崎市立鏡が沖中学校	35
19	11	22	金	新発田市立豊浦中学校	36
20	1	22	水	小千谷市立小千谷中学校特別支援学級	20

【参考】

〇高校

NO	月	日	曜	団体名	人
1	7	18	木	県立川西高等特別支援学校２年	16
2	11	27	水	長岡明徳高等学校午前部	13
3	1	17	金	長岡市立高等総合支援学校2年部	12

〇保育園

NO	月	日	曜	団体名	人
1	4	25	木	竹沢保育園	20
2	5	31	金	つぐみ幼稚園	21
3	10	4	金	山本保育園	12
4	10	10	木	山通保育園	18

〇大学等

NO	月	日	曜	団体名	人
1	4	11	木	長岡造形大学	40
2	4	22	月	新潟公務員専門学校1年生	40
3	5	11	土	新潟大学農学部	19
4	5	20	火	武蔵大学松本研究室	8
5	7	16	火	金沢大学・藤元さんほか	2
6	8	28	水	新潟大学工学部建築学プログラム	45
7	9	7	土	長岡市崇徳大学市民講座	25
8	9	13	金	筑波大学・鈴木さん他	2
9	9	26	木	長崎県立大学・中村さん他	2
10	10	5	土	長岡崇徳大学	35
11	11	9	土	新潟大学ボランティア開発論	25
12	12	7	土	長野県立大学	18
13	2	1	土	東京工業大学・塚本教授他	4
14	2	8	土	新潟大学理学部	20

長岡崇徳大学

③視察コーディネート

40 団体（前年度 18 団体、前年度比 222%）に対し中越メモリアル回廊への視察団体のうち行程作成等のコーディネート・語り部・同行ガイド等を実施した。

技術系災害ボランティア検討会

いわて連携復興センター

熊本県知事公室

水害地域学習研究会

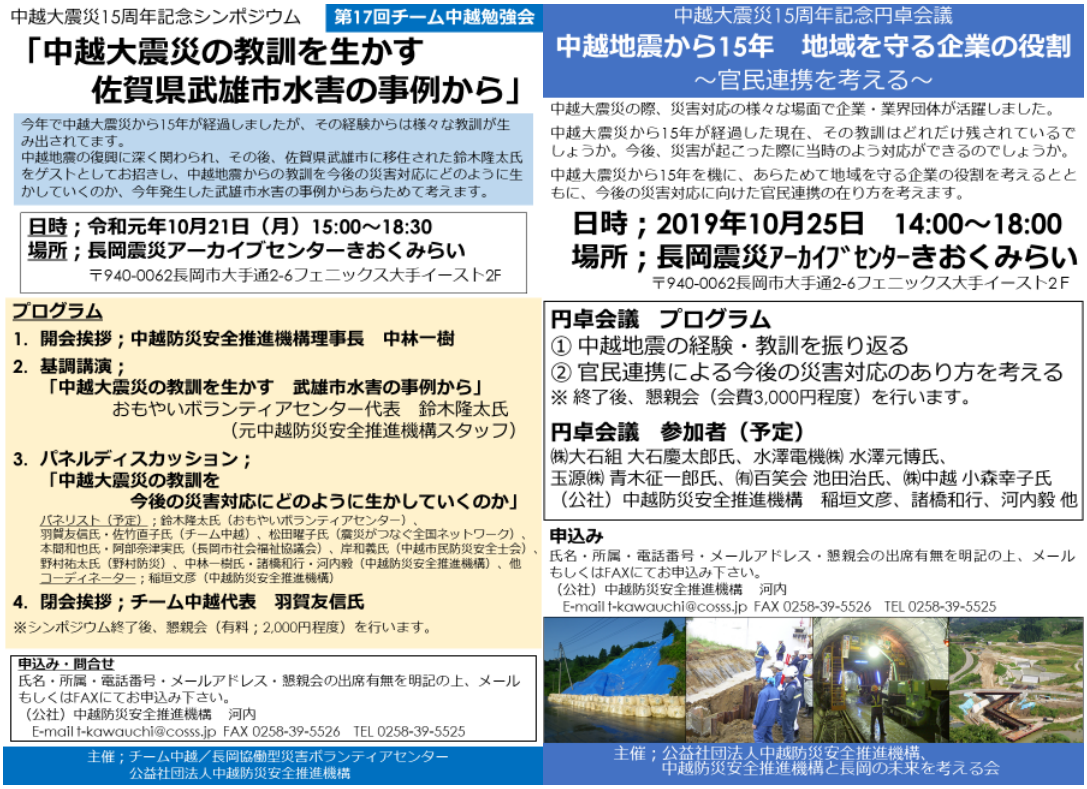
関西大学菅先生

JICA 博物館講習

NO	月	日	曜	団体名	種別	人
1	4	9	火	北陸地方整備局防災管理官・赤池氏他	県内	5
2	4	18	木	文部科学省	県外	2
3	4	20	土	いわて連携復興センター	県外	6
4	5	23	火	熊本県知事公室	県外	3
5	5	13	月	技術系災害ボランティア検討会	県内	16
6	5	20	月	北京大学現代日本研究センター	海外	28
7	5	31	金	とみおか子ども未来ネットワーク	県外	2
8	6	6	木	水害地域学習研究会（防災科研、長岡技大ほか）	市内	13
9	6	12	火	建設コンサルタンツ協会北陸支部	県内	7
10	6	24	月	総務省、防災科研、NTTドコモ	県外	8
11	6	25	火	気象災害軽減イノベーションセンター長岡サテライト	市内	15
12	6	27	木	日本雪工学会上信越支部	県内	30
13	6	30	日	ソトコト	県外	3
14	7	11	木	水害地域学習研究会	市内	12
15	8	2	金	ホノルル市危機管理他	海外	4
16	8	7	水	長岡市国際交流協会	市内	46
17	8	8	木	チーム中越勉強会	市内	50
18	8	9	金	クロスロード熊本編 研修会	市内	15
19	8	23	金	水害地域学習研究会	県外	10
20	8	29	木	技術系ボランティア研修会	市内	21
21	8	31	土	中越市民防災安全大学 公開講座	県内	75
22	9	9	月	チーム中越勉強会（東北電力）	市内	15
23	9	9	月	関西大学・菅先生研究室	県外	26
24	9	12	木	気象災害軽減イノベーションセンター長岡サテライト	県外	15
25	9	12	木	朝日新聞社	県内	6
26	9	13	金	チーム中越勉強会	市内	20
27	9	11	水	東明第一自治会	市内	35
28	10	3	木	JICA博物館研修	海外	15
29	10	3	木	UR福島本部	県内	5
30	10	5	土	聖教新聞社	県外	3
31	10	10	木	水害地域学習研究会	県外	15
32	10	17	木	除雪イノベーション研究会	県内	10
33	10	21	月	自走型走行式除雪機に関するワークショップ	県内	8
34	10	23	水	NHKニュース610	県内	32
35	10	25	金	ひょうご震災記念21世紀研究機構	県外	30
36	11	5	火	北陸ブロック都市再生整備計画事業研究会	県内	51
37	11	6	水	北陸ブロック都市再生整備計画事業研究会	県内	24
38	11	6	水	宇都宮市自治会連合会	県外	30
39	11	7	木	新発田市防災協会	県内	53
40	11	12	火	福島大学うつくしまふくしま未来センター	県外	6
41	11	13	水	大分県庁、新潟県庁	県外	6
42	11	15	金	熊本県上益城郡町村議会議長会	県外	7
43	12	23	月	おたがいさまバス報告会	県内	124
44	1	9	木	キャリアフォー合宿	県外	20
45	2	24	月	チーム中越	市内	25

２．中越地震 15 周年･累計来館 15 万人達成事業

中越地震 15 周年･累計来館 15 万人達成事業については、下記２つのシンポジウムを開催する予定であったが、台風 19 号災害があったため、延期をした。その後、３月中旬頃の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、再度延期となった。令和２年度に開催予定。



３．その他事業

「私たちの 10.23 を忘れない」中越地震 15 周年　献花台設置

日時　2019 年 10 月 23 日（火）10：00～19：00

会場　長岡市役所　シティホールアオーレ東棟 3 階

主催　公益社団法人中越防災安全推進機構

内容　中越地震犠牲者への追悼と震災の記憶を風化させないことを目的として、長岡市役所･シティホールアオーレ東棟 3 階テラスに献花台と献花用の花を設置。当日は多くの市民が献花に訪れた。

「展示機材の更新」

施設見学、来館者向けコンテンツを見直し、展示機材を一部更新。シアター、ホールの映像機材や展示紹介用の電子看板（デジタルサイネージ）などを追加した。

シアタープロジェクター交換

電子看板の追加

４．おぢや震災ミュージアムそなえ館

１．来館者推移（H31.月別）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	合計
目標	1,000	2,000	2,500	3,000	2,000	2,500	3,000	3,000	800	200	400	600	21,000
実績	1,010	2,169	2,064	3,238	1,576	2,323	3,404	1,944	449	305	468	188	19,138
達成度	101%	108%	83%	108%	79%	93%	114%	69%	56%	152%	103%	138%	91%
昨年度	866	1,930	2,179	3,087	1,905	2,542	3,465	3,042	704	467	517	827	21,531
前年比	117%	112%	94%	105%	83%	91%	98%	64%	64%	65%	91%	23%	89%

来館者推移（年度別）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	前年比	累計
一般	4,467	6,354	5,637	7,472	4,838	5,397	9,515	7,480	7,546	100,9%	59,743
団体	2,219	11,513	13,133	14,669	14,189	12,616	13,395	13,691	11,592	84.7%	107,017
合計	6,686	17,867	18,770	22,141	19,027	18,013	22,910	21,531	19,138	88,9%	166,760

- 一般来館者はほぼ前年並み、団体利用者で約 15%の減少。リニューアル（H29）実施以降、堅調に一般来館者の来館が増えており施設の認知度が浸透しているものと思われる。
- 春シーズンの来館実績は順調に推移し後半に期待があったが、秋以降の台風被害の影響でキャンセルが多発。
  年明け後はコロナウィルスの影響によるキャンセルが重なり下半期は大幅に目標を下回る。
- 天候など外的要因による団体キャンセル数は延べ 50 件を超えており、予定通り受け入れが成立していれば来館数は過去最多来館者数を更新していた可能性が高い。
- 令和 2 年度からの運営体制変更予定もあり、例年実施していた秋シーズンの代理店へのダイレクトメールを中止。秋から春シーズンの団体減（予約の伸び）にも若干影響があったように思われる。

２．数値目標達成状況

目標数値	**実績**	達成度	昨年	前年比
来館者数　21,000 人	**19,138 人**	91%	21,531 人	89%
学校対応　60 校･5,000 人	**67 校** **4,588 人**	112% 92%	51 校 5,300 人	131%（校） 87%（人）
有料プログラム参加団体 100 団体･200 万円売上	**71 団体** **143 万円**	71% 72%	80 団体 197 万円	88%（団体） 73%（売上）
ミュージアムグッズ販売 500 万円	**411 万円**	82%	490 万円	84%

- 学校対応は目標の 50 校を超えた申し込み。学校見学増加の一因は魚沼移動教室の研修コース見直しに伴い、江戸川区からの小学生の来館が増加したことなどが考えられる。
- 有料プログラムの売り上げ減は、大口（100 名超）の団体予約の予定変更によるキャンセルや台風 15 号、19 号による被害などで秋シーズンの予約が軒並みキャンセルになった影響も大きい。
- 物販売上も上半期は前年比 110%程度の推移のところ、秋以降の落ち込みが影響した。

3．事業活動状況

①地域防災力向上支援

1．来館促進強化（プログラムの改良、パンフレットの見直し・配布、来館促進営業活動）

・プログラム改良は大規模ワークに対応できる構成を導入。90 人同時ワークなどを実施。

施設の最大キャパシティが 180 名対応可能まで拡大。今年度実績では 150 名対応まで実施。

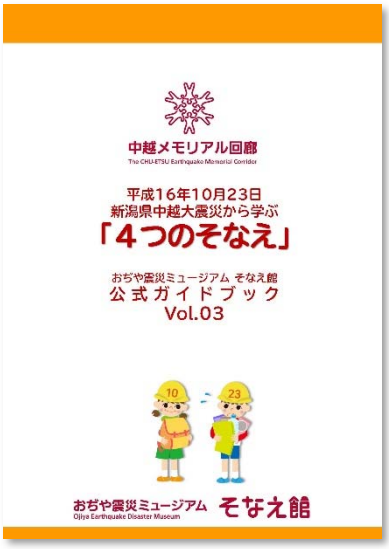
・施設紹介パンフレットは更新せず、従来のデザインをそのまま使用。

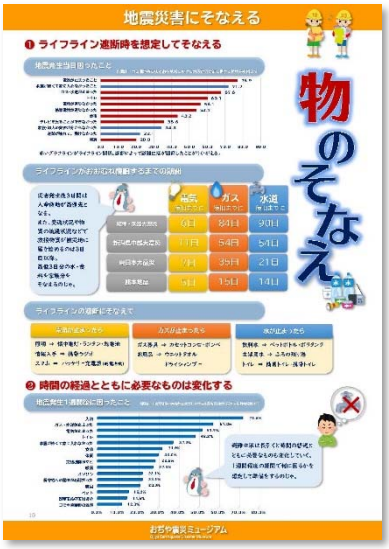
・イベントアイキャッチ用にノボリ旗を 3 年ぶりに更新。

大規模ワークショップの開催（90 人同時実施）　ノボリ旗の更新

2．ガイドブックの更新（提供情報の充実）

・新パンフを作成、販売、配布（災害時に役立つ 4 つのそなえ）





新ガイドブックの整備（４つのそなえ）

3．地元住民、自治会、学校との連携促進

・地元自治会で船岡自治会の防災訓練に町内の中学生が参加。防災会と学区生徒の連携を支援。

・小千谷市立和泉小学校の春と秋の授業見学と学校講座（親子行事）に協力。

船岡町内会自治会の防災訓練で出張講座実施

和泉小学校見学（学校授業、親子行事との連携）

②次世代防災学習支援

1．市内小中学校防災学習支援の継続

・小千谷小学校 5 年生の防災講座（4 年連続）に協力。

・東山小学校、南小学校、小千谷中学校（出前）、小千谷高校（出前）など要請に協力。

小千谷小学校 5 年生

東山小学校親子教室

2．次世代防災学習プログラムの更新、拡散

・前年に続き杉並区フレンドシップスクール 8 校（中学 1 年生延べ 736 名）、文京区魚沼移動教室 9 校（小学校 6 年生延べ 588 名）の講座に対応。

・新潟市内では超大規模校（小針中学校 300 名）の受け入れに協力（150 名の 2 回ローテーション）

杉並区神明中学校 1 年生

文京区根津小学校 6 年生

新潟市立小針中学校 300 名

11 クラス 300 名超に対応（山古志と共同）

3．子ども向け防災イベント「防災ジャングル」の継続

・親子向け館内イベント「防災ジャングル」をゴールデンウイーク、夏休み、秋、クリスマスと
４シーズンに渡って実施。県内地元を中心に来館促進を図る。

防災ジャングル GW チラシ

身近にできる防災工作（腕吊り、ヘルメットなど）

防災ジャングル夏休みチラシ

語り部からのミッションによって工作やクイズに挑戦

・地元防災 NPO 組織と連携した防災啓発イベント「おぢや元気フェスティバル」に協力。
毎年夏休みの恒例行事としてそなえ館の屋外スペースを提供して実施してきたが、震災 15 年の今年度をもって元気フェスティバル自体を終了することとなった。（主催：おぢや元気プロジェクト）

防災迷路、クイズ、昼食ボランティアなどを実施。多くの参加者で賑わう。

③展示内容の更新、企画展・イベントの実施などで個人来館客促進

1．企画展（中越大震災 15 年事業・皇室即位記念展・来館 15 万人達成記念等）

・中越大震災 15 年と皇室即位をトピック化し、特別企画展に仕立てて実施。展示物の素材は市報などを通じて広く市民から募集したものをパネル化して展示。

企画展チラシ　　期間中は改元発表直後と重なり多くの地元民が来館

2．防災学習体験ゾーンの更新（最新防災グッズコーナー）

・昨年度設置した体験棟展示を公式ガイドブックや館内プログラムで設定した 4 つのそなえのストーリーと連動した展示に更新した。

災害を想定した「物のそなえ」「家の中のそなえ」「避難のそなえ」「コミュニケーションのそなえ」

3. 地元イベントや首都圏等関連への出展、10.23 追悼式典の開催

・中越メモリアル回廊全体事業として、人と防災未来センターのロビーにて 10 月 7 日から 1 カ月間、
中越大震災 15 年特別企画展を実施。展示パネルの原稿作成をそなえ館が担当する。
神戸展終了後、東京都内のそなエリア東京にて、11 月上旬から約 1 か月間、同企画展を実施。

・10.23 追悼式典

小千谷市との協力体制のもとで、中越大震災 15 年追悼式典を隣接会場にて実施した。

手作りキャンドルは親子行事イベントで作成。事前イベント、当日担当窓口をそなえ館に設置した

④.施設運営施策の見直し、持続可能な施設運営

1．運営背策の見直し

2 グループ以上の案内時のプレゼンテーション内容を見直し、待ち時間（次の部屋の空き待ち）が発生しないよう工夫するとともに、各室の予備席配置と 3 階レクチャールームのレイアウトを工夫して館内の最大キャパシティを 180 名まで対応できるよう拡大した。運用としては 7 月の小針中学校 300 名（150 名の 2 回ローテーション）が今年度の最大来館団体だったが問題なく対応できた。

2. ミュージアムグッズの企画・販売方法の工夫改善、セット販売等による商品開発など販売単価の向上

セット販売による単価増は昨年に引き続き実施。JAN コード貼付の徹底を行って省力化を行った。
売上減（前年比-16%）の要因は後半の団体キャンセル増による所が非常に大きい。

3. 施設運営パートナーとして NPO 法人防災サポートおぢやとの連携強化、運営委員会の開催

語り部講演依頼等で NPO 防災サポートおぢやとの連携を継続。
運営委員会は新年度以降の体制変更との関連あり今期は開催せず。新年度、新体制のもとで再度招集する予定。

［データ編］

●防災学習体験プログラム受講団体（有料プログラム）団体数：58　参加人数：1,627 名

月	日	団体名	人数
5	13	志木市町内会連合会	90
	16	板橋区民生児童委員特別協議会	73
	19	新潟県聴覚障害者協会	11
	31	三輪地区民生児童委員協議会	23
6	4	町田市忠生第二地区民生児童委員協議会	20
	6	日野市民生児童委員協議会東部地区	29
	6	郡山市富久山方部民生児童委員会	36
	17	坂城町民生児童委員協議会	23
	20	伊那地区区長会	20
	21	八尾地域民生児童委員連絡協議会	35

	23	豊岡地区区長会	98
	24	宮寺・二本木地区区長会	25
	24	新潟市南区役所防災士研修会	22
7	1	埼玉県央広域事務組合議会	21
	1	大仁地区民児協	40
	6	鴻巣市消防団第七分団	18
	9	野沢温泉村ボランティア連絡協議会	19
	16	昭和村民生児童委員協議会	8
	23	大和地区民生委員児童委員協議会	26
	27	茅野市金沢地区区長会	19
	27	丸森町消防団	19
	30	六日町地区民生委員児童委員協議会	45
8	29	黒部市自治振興会連絡協議会	29
9	14	桐生建設㈱	21
	15	燕市視聴覚障がい者協会	25
	17	新潟市東区江南校区コミュニティ協議会	35
	19	甲斐市双葉地区民生委員児童委員協議会	35
	24	北部第二地区民生委員児童委員協議会	23
	30	田島地区民生委員児童委員協議会	29
	30	箱根町民生委員児童委員協議会	20
10	1	武蔵村山市議会	7
10	3	下妻市自治区長連合会	14
	6	【出前】庄瀬地区自主防災会	120
	6	コスモスの会	32
	8	毛里田民生委員児童委員協議会	17
	8	上田市かみしなまちづくり委員会防犯防災部会	18
	8	南部民児協	25
	10	常磐地区行政嘱託員会	22
	15	甲斐市自治会連合会	44
	24	西東京市第 5 地区民生委員・児童委員協議会	20
	26	栃木市岩舟地域自治会連合会	28
	26	南砺市消防団井波方面団幹部会	18
	29	西東京市第 4 地区民生委員・児童委員協議会	17
	29	新潟市消費者協会豊栄支部	20
	29	見附市市民活動・ボランティア連絡協議会	25
	31	厚木市荻野公民館	15
11	3	新潟市中央公民館	15
	7	駒ヶ根市区長会	17
	7	矢吹町災害時ボランティアネットワークセンター	12
	8	高崎市女性防火クラブ榛名方面	20

	10	新潟市江南区亀田小学校区コミュニティ協議会	29
	10	宮川町区長会	14
	15	山形県消防協会東南村山支部	24
	16	福島市消防団第 9 方面隊	15
	24	十日町市南部地区振興会	34
12	7	中野たかやしろ福祉会	13
1	25	浜松市消防団南区支団	5
2	20	NTT 東日本-関信越設備部	50

●学校関係来館 団体数：68　参加人数：4,381 名

月	日	学校名	人数
5	9	杉並区立和田中学校(3 クラス)	83
	10	杉並区立東田中学校(3 クラス)	106
	11	新潟大学農学部	18
	14	杉並区立神明中学校(3 クラス)	81
	14	杉並区立荻窪中学校(3 クラス)	78
	17	杉並区立西宮中学校(4 クラス)	128
	21	杉並区立向陽中学校(3 クラス)	105
6	6	小千谷市立和泉小学校(4/5 年生)	32
	7	文京区小学校実地踏査	30
	14	新道小学校親子行事	60
	14	産業能率大学新潟支部	40
	23	文京区立昭和小学校（3 クラス）	111
	24	小千谷市立南小学校 3 年生	20
	25	文京区千駄木小学校(3 クラス)	115
	27	柏崎市立北条小学校親子行事	45
	27	文京区立駕籠町小学校（2 クラス）	56
7	1	長岡市立宮内中学校①	70
	2	長岡市立宮内中学校②	70
	2	長岡市立山古志中学校 1 年生	6
	4	長岡市立宮内中学校③	70
	5	杉並区立中瀬中学校	155
	5	文京区立湯島小学校	57
	5	文京区立小日向台町小学校	63
	16	魚沼市立湯之谷中学校 1 年生	60
	17	新潟市小針中学校 2 年生	275
	19	小千谷市立小千谷小学校 5 年生 4 クラス	140
	19	つくし幼稚園	39
	19	上越市立東本町小学校 6 年生 2 クラス	66
	22	江東区立浅間竪川小学校 5 年生 4 グループ（5 クラス）	183

	26	江戸川区小松川第三中学校（2 年生）	60
	26	ジュニアチャレンジよいた	35
	27	新潟県立新潟工業高等学校（土木科 3 年生）	31
8	5	小千谷高校 1 年生	12
	5	常葉大学（池田先生）	14
	22	足立区教育委員会・実地踏査	13
9	6	【出前】小千谷市立吉谷小学校 4.5 年生	27
	7	文京区立汐見小学校	70
	9	文京区立大塚小学校	33
	10	関西大学菅研究室	26
	10	文京区立林町小学校 6 年生	84
	10	文京区立根津小学校	48
	20	小千谷小学校 5 年生 4 クラス	140
	20	文京区立指ヶ谷小学校	40
	20	文京区立関口台町小学校 6 年生	78
	24	長岡市立大島小学校	126
	26	新潟市中央区地域教育コーディネーター	20
	26	新潟市立白南中学校(1～3 年)	40
10	1	見附市立見附中学校（1 年生）	74
	1	魚沼地域振興局健康福祉部(大学生インターン)	7
	3	長岡市立脇野町小学校 PTA 行事（5 年生）	100
	16	【出前】県立小千谷高等学校 1 年生	211
	17	【出前】小千谷市立小千谷中学校	481
	18	小千谷市立片貝小学校 6 年生	31
	19	【出前】小千谷市立泉小学校特支学級親子行事	30
	19	小千谷市立東山小学校	27
	1	小千谷市立総合支援学校	16
11	1	新潟大学ボランティア開発論	30
	14	江戸川区立瑞江中学校・実地踏査	3
	14	長岡市立栃尾東小学校	44
	21	上越市立城北中学校特別支援学級	20
	26	長岡市立栖吉小学校 5 年生	67
	29	国際大学	18
	29	長岡社会科サークル	3
12	1	JENESYS 2019 ASEAN 科学技術交流	19
1	24	小千谷市立片貝中学校 1 年生	40
2	7	長岡市立信条小学校 3 年生	16
	8	新潟大学理学部	20
	20	学校法人長生学園認定こども園長生幼稚園	64

５．川口きずな館

●来館者　年間　7,166 名（前年比　60%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2018年度	831	1,667	1,268	1,040	1,816	1,024	1,940	908	220	203	568	296	11,782
2019年度	**1,066**	**1,640**	**499**	**620**	**791**	**495**	**580**	**642**	**241**	**245**	**347**	**0**	**7,166**
前年度比	128%	98%	39%	59%	40%	48%	29%	70%	109%	120%	61%	0%	60%

※２月 29 日から３月 31 日までコロナウイルス感染拡大防止のため川口きずな館は閉館。

1.きずな館独自の防災学習

①「長岡市主催　野村防災実施　防災キャンプ in 木沢」への協力

野村防災企画運営で開催される防災キャンプが、今年度は開催内容変更及び開催地域変更により、川口地域での開催とならなかったため協力できなかった。川口きずな館独自の取り組みとして防災キャンプを実施。

来年度もきずな館独自の防災イベントを計画していく。

②「疑似避難所体験 2019」（川口運動公園運営グループ共同開催）

開催時期が猛暑となり、屋内でのイベントが自粛傾向となり、内容を変更。川口きずな館近隣施設、川口運動公園キャンプ場を使った「防災キャンプ」を実施。

日時：８月 24 日～25 日（１泊２日）

内容：

「非日常の中に快適を」をテーマに、防災を意識したキャンプを実施。天候不良による一部内容変更があったが、ほぼ予定通り実施。坂谷防災士による段ボールでイスとテーブル作成とペットボトルランタンづくり。インストラクターの小林さんによる「アウトドアサバイバル実習」による火の付け方、自然を生かした料理の仕方などを学ぶ。

夏休みの思い出づくりとして参加する家族が、防災について考えるきっかけづくりとなった。

講師からテント設営を指導

薪の種類を学ぶこどもたち

調理のために竹を切る参加者

作成したランタン

火のコントロールを学ぶこども

イスとテーブルを作成

２.楽しめるきずな館づくり

①「あなたが主役のイベント」

概要：地域で活躍する人達の特技を披露するや同じ目的を持った人達の仲間づくりとして、新しい「きずな」が作れる場として開催。特にこれからの地域を担う若者による地域活動の拠点となれるような取り組みを行った。

日にち	開催名	参加者数（延べ）	概要
毎月第２木曜（計 11 回）	つきいち手芸カフェ	30 人	手芸の寄合っこ（一年間で１１回開催）
４月 27 日	ハンモックづくり	13 人	編むマイハンモックづくり
８月１日～１１日	あなたも出来る被災者支援（写真展）	20 人	NPO 法人ひまわりの夢企画 代表：荒井勲さん企画
８月４日	講演・災害ボランティア交流会（荒井さん講演会）	２人	上記写真展での講演会
８月 17 日	小国和紙みんなの町で夏の紙漉き	10 人	紙漉き体験
９月７日	セミドライトマトをみんなでつくろう	９人	料理教室
２月８日～３月１日	雪和み	100 人	展示
２月 15 日	羊毛フェルトブローチ	５人	体験型ワークショップ
２月 23 日	山菜でイタリアン	９人	料理教室
２月 24 日	脳トレ切り紙スタンプ	14 人	体験型ワークショップ

ハンモックづくり

展示：あなたも出来る被災者支援

山菜でイタリアン

つきいち手芸カフェ

展示：雪和み

脳トレスタンプ

②「きずな館主催」のイベント

概要：参加者が楽しめる企画内容を立案。特に子育て世代の交流の場として展開。
人が交流できる場を意識し、新たな「きずな」が広がるように企画内容を検討。
単純な情報交換の場にならないよう、仲間づくりを意識した進行を実施。
参加者の中から次年度につながる「あなたが主役」につながる人材発掘も行った。

日にち	開催名	参加者数（延べ）	概要
4月1～31日	砂川裕次郎 イラストマップ作品展	100人	イラスト作品展
4月7日	翌日から実践したくなるPOP講座	6人	初心者向けＰＯＰ講座
5月4日	ピザ焼き体験	16人	持ち歩けるピザ窯を利用した 体験企画
6月8日	続・入園、入学、進級後ものづくり	15人	新年度を迎えたこどもを持つ 保護者向け、ものづくり企画
6月22日	どら焼きと村上茶ｄｅティータイム	4人	多世代交流企画
7月10日～ 31日	風鈴飾らん	21人	来館者参加型館内装飾づくり
7月24日～ 9月25日	尾崎美幸写真　-Ｙｅｌｌ-	100人	写真展（前期、後期）
8月24～25日	みんなで火あそび 防災キャンプ	8人	防災・非日常のなかに快適を テーマに防災学習
8月17日	夏休みものづくり体験大集合	35人	体験型イベント
9月中	ハロウィン装飾	30人	来館者参加型館内装飾づくり
10月中	震災系パネル展	65人	震災を振り返る展示企画
11月中	クリスマス装飾	30人	来館者参加型館内装飾づくり
11月中旬～ 12月末	かわぐちスマホ写真展	65人	SNS投稿型写真展
1月25．26日	段ボール秘密基地を作ろう！ 遊ぼう！	74人	段ボールを利用した防災学習
3月12～14日	入園・入学・進級ものづくり	17人	新年度を迎えるこどもを持つ 保護者向け、ものづくり企画

イラストマップ作品展

続・入園、入学、進級後ものづくり

ピザ焼き体験

夏休みものづくり体験大集合

ハロウィン装飾

段ボール秘密基地を作ろう！遊ぼう！

③震災１５周年祈念行事

中越大震災から 15 年。後世に伝えるためにも風化させずしっかりと伝承していくため
に取り組みを行う。

（1）震央ハイク：10 月 23 日（水）　延べ 120 名参加

川口中学校生徒全員を対象にした震災学習の一環として「震央メモリアルパーク」を自分たちの足で向かい、実際にその目で見て震災を学べる企画。震災当時の木沢集落の様子を説明頂いたり、生徒代表による決意の言葉などがあり、中越大震災を学ぶ 1 日となりました。

地元の方の説明

決意の言葉

集合写真

（2）震災写真パネル展・震災当時のニュース映像上映

日時：10 月 1 日～10 月 30 日まで

きずな館所有の震災記録写真のパネルを展示。また震災当時に放送していたニュース映像を上映し、被災当時では分からなかった報道内容を紹介

チラシ

写真パネル展

ニュース映像

（3）中越大震災 15 周年追悼式典

日時：10 月 23 日　16:00～　600 名の来場（主催者発表）

主催：おかげ様感謝デー実行委員会

今年から追悼式典会場をきずな館前、植樹祭会場を利用し、より参加しやすい形で実施。きずな館は会場設営など協力。

バルーンリリース

生徒代表による
キャンドル点灯

きずな館
アプローチキャンドル

3.「地域のきずな」の収集と活用

①川口地域を知れる紙芝居の作成・活用

聞き取りは継続して行っているが、聞き取り内容を物語化するのに時間を要し今年度の作成は断念。

活用として防災教育として地元の小学生に読み聞かせを実施。

紙芝居を披露する前のこどもたちの様子

紙芝居の披露：新潟日報掲載記事

②『地域の情報の掘り起し』は継続して聞き取り

茶会や各種イベント時に聞き取りを継続的に実施。聞き取り内容を仕分けなどを行った。

昔話を聞き取る様子

昔の遊びを聞き取る様子

③「5000 人の絆」の完結

きずな館内で書籍や iPad で閲覧できる「5000 人の絆」は更新はせず、現状のまま、閲覧を継続。

新たに行っている「紙芝居」へ移行し、体験談などを聞き取った。

４.来館者の満足度対応

①きずな館・公園及び川口の魅力を PR し来館者の増加促進

川口運動公園運営グループと協力し、運動公園との相互集客を図るイベントを実施。

※SNS,専門誌、チラシなど共同で情報提供を行った。

「川口モーターフェスティバル」

主催：川口モーターフェス実行委員会

日時： 6月2日（日） 延べ 900 名の来場

協力：きずな館としてトイレ利用やカフェ利用促進などを行い

大勢の方よりお越しいただけた。

体育館駐車場を会場利用

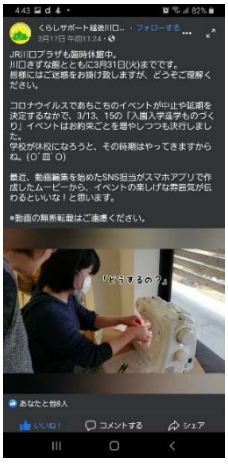
体育館内プラレール会場

②年表の更新

震災 15 周年を迎えるにあたりリニューアルを予定していたが、事務局側で話し合いを行い、震災から 15 年間の軌跡を展示することとなり来年度（2020 年度）以降に更新することとしたい。

③広報活動

既存の SNS の活用、更新頻度をあげて、新しい情報の発信を行った



Facebook にて編集した動画を添付　　Twitter では日常的な内容を中心に更新

５.カフェ事業

①飲食店営業許可の更新、食品衛生責任者の配置など法令に基づきしっかりとした形で営業を行った。

特に様々な利用が出来るように近隣施設へポスター配布や SNS などを活用した。情報発信を強化し、ビジネスマンから主婦、お子さんまで幅広く利用いただいた。景色がよく、Wi-Fi 環境の整ったカフェには人が集まりやすいため、カフェ利用ができることを近隣施設のポスターなどで知って初めて来館する利用者もいた。猛暑の時期は一般の来館者は激減したが、キャンプ利用者が暑さから逃れるために長時間滞在するなどの姿が多く見られた。

カフェを利用するキャンプ客

各々の目的で集う来館者

デッキで読書を楽しむ来館者

６．やまこし復興交流館おらたる

○年間来館者数　2020 年 3 月 15 日現在

38,996 名（達成率：97,5%）　内訳：一般客 31,334 名、団体客 7,662 名（269 団体）

①震災体験と復興経験の伝承

1.他の被災地の受入

これまでのような県外からの被災地視察は少なかったが、きおくみらいを通して国立国際美術館より、JICA 研究生 10 名の研修を受け入れた。母国が被災地だったり、今後の災害の教訓として山古志復興までの経緯を音声ガイドで対応し、その後の質問など、とても熱心な姿が印象的だった。

2.山古志防災学習プログラムの活用

山古志防災学習プログラムを活用した県内の小中学生を受入れ、毎年のリピーターを中心に 6 回の利用があった。

その他、スケジュールや学習の主旨を踏まえコーディネートした結果、プログラムを利用しない学校も多々あったが、

山古志住民ガイドや展示見学、現地視察など子どもたちが防災を学ぶよい取り組みにつながった。

日付	学校名	人数	備考
5 月 24 日	長岡市立青葉台中学校 2 年生	79	山古志防災学習プログラム利用
6 月 6 日	新潟大学教育学部付属長岡小学校	29	防災学習、展示見学
7 月 1 日	長岡市立山古志小学校 1,2 年生	5	総合学習
7 月 4 日	長岡市立山古志中学校 1 年生	5	山古志防災学習プログラム利用
7 月 11 日	長岡市立西中学校 1 年生	36	防災学習、展示見学、住民ガイド
7 月 17 日	新潟市立小針中学校 2 年生	318	防災学習、展示見学、住民ガイド
9 月 5 日	長岡市立山古志小学校 3,4 年生	6	総合学習
9 月 20 日	長岡市立山古志小学校 5､6 年生	10	総合学習
9 月 30 日	新潟市立白南中学校 1,2,3 年生	40	内閣府防災教育チャレンジ事業
10 月 1 日	見附市立見附中学校	74	防災学習、現地見学
10 月 7 日	小千谷市立小千谷中学校 1 年生①	40	山古志防災学習プログラム利用
10 月 17 日	小千谷市立小千谷中学校 1 年生②	40	山古志防災学習プログラム利用
10 月 28 日	小千谷市立小千谷中学校 1 年生③	40	山古志防災学習プログラム利用
10 月 31 日	小千谷市立小千谷中学校 1 年生④	40	山古志防災学習プログラム利用
10 月 11 日	長岡市立坂之上小学校 4 年生	43	防災学習、展示見学
10 月 18 日	長岡市立山古志中学校	10	総合学習
11 月 1 日	長岡市立父曽亀小学校 6 年生①、②	100	防災学習、展示見学
11 月 6 日	長岡市旭岡中学校 1 年生	10	防災学習、展示見学、住民ガイド
11 月 14 日	長岡市立豊田小学校 3 年生①、②、③	110	防災学習、展示見学、住民ガイド

3.震災 15 周年メモリアル事業

つなごう山古志の心展

■期　間：9 月 15 日（土）～11 月 10 日（日）

■参加者：12,576 名（期間中来館者）

■概　要：多くの方に向けて震災体験や復興経験を発信することを目的に、パネルの展示を行った。
また、15 周年の節目として復興にご尽力された、故長島村長、樺澤和幸さん、松井治二さんを偲び
3 名の等身大パネルと当時の想いをパネルにし展示をおこなった。

証言集：「震災から 15 年　山古志 あの日の記憶を今・・・」

■作成部数：1,000 部

■配　布：全戸配布、転出された当時の住民、追悼式来賓者など

■概　要：当時の住民の証言は、来館者にも関心度の高い展示物となっている。この証言と震災前後のビフォーアフター写真を融合し、震災の記憶をこれからの次世代へ語り継ぐ、山古志メモリアルの証として製作。

追悼式の運営協力

■日　時：　10 月 23 日（水）

■概　要：山古志地域追悼式運営を山古志住民会議と協力し行い、おらたる館内の設営も実施した。

4.こどもガイド事業

■概　要：山古志小・中学校と連携した、山古志の暮らしや震災～復興までを語れるこどもガイドの養成に向けた取り組みは、なかなか前に進まないのが現状である。一方の、山古志中学校の震災・防災学習を含んだ職場体験の実施に関しては、来訪者に向けた接客をする中で、自分が紹介したい分野に目を向け、錦鯉の案内ができるよう関係者の協力を得て「地域の宝」を学ぶことができた。

②地域経営拠点としての取り組み

1.山古志住民ガイドの活用促進

・山古志住民ガイド利用数；86 件 2,188 人

ものしり座談会の開催

■概　要：ガイドとの情報共有のため、ものしり座談会を開催した。体調の悪化で 1 名が引退したことにより、さらに、多くの団体の受け入れが可能になるために、住民への新規ガイド依頼を行った。

2.おらたる・山古志の情報発信

山古志ガイドマップの増刷を行い、行政や山古志住民会議などのイベント出張先での配布等 PR に活用した。

3.山なびの管理更新

昨年度「やまこしガイドマップ」に名称変更を行ったことで、知名度の向上に向けた広告発信およびSNSなど、現代のニーズを取り入れたシステム改良を行うことで、さらに多くの来訪者から利用してもらえるように活用する。

4.来館者満足度向上に向けた取り組み

サイクルスタンドの設置

■日　時：7 月～12 月

■概　要：おらたるは、サイクリストたちのトレーニングで長岡、小千谷方面から上がってくる休憩地点となっている。安心してゆっくりと休憩できることで、立ち寄りのリピーターも増加傾向となっている。

E-BIKE の試乗レンタル実施協力

■日　時：7 月～11 月

■利用者：計 49 名

■概　要：ロードバイク型電動アシスト付自転車の試乗を行った。人気のスポットや景観を楽しみながら、地域の魅力に触れてもらうレンタルサイクルを山古志住民会議と協力し実施した。震災だけでなく日本農業遺産に認定された山古志の暮らしについても知ってもらう機会の創出につながった。

リニューアル 1 周年企画

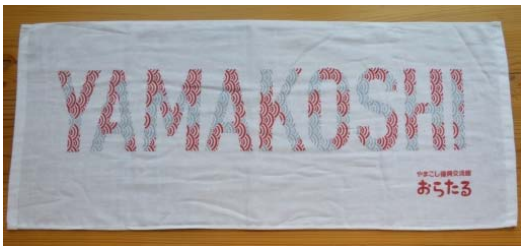
■期　間：2 月 15 日～3 月 15 日

■記念品：「おらたおる」作成　300 枚

■対象者：来館者アンケート協力者のみ配布　　※回答数：25 件（2/29 よりウイルス感染予防対策につき休館）

■アンケート送付：143 件（旅行代理店・一般団体・グループなど）　　※3/23 現在　回答数：67 件　集計継続中

■概　要：リニューアルから 1 年、展示室や予約などに関わる業務について来館者に向けたアンケート調査を行う。今年度、おらたるを利用した旅行代理店や団体にも協力を募り、返送してもらう。また、WEB でのアンケート調査も実施し、告知チラシや SNS での情報発信を行い、回収後には業務の振り返りと改善に向けた検証として満足度とサービスの向上を目指す。



5.食をテーマにした取り組み

おらたるを拠点とした「やまめしコンテスト」が開催され、山古志住民会議などの連携団体や住民が、山古志の食材を活用した新たな特産品開発が行われた。また、地域おこし協力隊との連携で、来訪者に向けた食の提供を中庭で行った。さらに、企業への地域内弁当や一品惣菜など高齢化する地域住民へのサポートにつながる「食」の提供に取り組み、地域内外への情報発信を行った。

6.地域づくり活動との連携

地域内外の組織と連携し、おらたるを活用したイベント等が実施された。

日付・期間	イベント名	主催
4/1～11/30	越後長岡歴史館・博物館めぐりスタンプラリー	長岡市
4/18～6/2	特別企画「被災地に寄り添われて」パネル展	中越メモリアル回廊推進協議会
5/4	山古志直売所まつり	山古志住民会議
5/12	山菜フェア×バイキング	農家レストラン「多菜田」、地域おこし協力隊
5/25	やまめしフェス	山古志住民会議、地域おこし協力隊
5/31～6/7	湯沢砂防パネル展	国土交通省湯沢砂防事務所
4/20～10/27	中庭キッチンカー販売（約 20 回）	山古志住民会議、地域おこし協力隊
4/27～	地域花いっぱい運動（農業高校花苗購入・運搬）	NOP 法人中越防災フロンティア
7～8 月	林間学校おみやげ作り体験（どんぐりストラップ）	山古志住民会議
8/4～5	茶会体験	表千家われもこうの会　表千家：太田藤絵
8/10～9/15	古き山古志の人々写真展	茨城県ひたちなか市　寄贈：青木正雄
8/15	「野菜つめ放題」販売	山古志住民会議、東洋大学学生 VC
8/17	子ども防災チャレンジｄａｙ	長岡市

8/24～10/27	山古志散策スタンプラリー	長岡市山古志
9/12～13	東洋大学ひまわりプロジェクト	山古志住民会議、東洋大学学生 VC
9/16	山古志ウォーク	長岡市
10/23	山古志ありがとう広場	山古志住民会議
11/1～12/20	中越地震 震災パネル展	地盤工学会
11/23	魚沼砂防塾	国土交通省湯沢砂防事務所
12/16	やまめしコンテスト	山古志住民会議、地域おこし協力隊
2/28,3/14,20,27	ミニ手まりストラップ作り （延期）	住民講師：田中勝利（虫亀） 定員：5 名
3/7,22,28,	猫つぐらをつくろう！ （延期）	住民講師：松田義太郎（虫亀） 定員：10 名
3/11	小さな震災写真展：宮城県南三陸町 （中止）	亀田稿応援隊 代表：青山登

オレンジカフェ やまこし

■管理体制：長岡市より業務委託によるもの（看護師・保健師が随時参加）

■開 催：4 月～3 月 毎月 1 回 合計 12 回以上（平均：約 25 名が参加）

■対象者：認知症の本人や家族、認知症に関心のある住民

■概 要：認知症の本人や家族が当事者同士で交流を図るとともに、悩みの共有や相談を行ったり、リフレッシュすることで、今後の生活や介護の支援になるような集いの場として行っている。
茶話会から始まり、軽体操や脳トレ・認知症予防講座・療法士など専門職による助言や講演会を実施した。

日付	時間	主な内容	参加人数
4 月 17 日	9:30～11:30	相談会、認知予防講座	18 名
5 月 22 日	9:30～11:30	相談会、認知予防講座	22 名
6 月 19 日	9:30～11:30	相談会、認知予防講座、昼食会	35 名
7 月 31 日	9:30～11:30	相談会、スイーツ作り	19 名
8 月 21 日	14:00～16:00	講演会（長岡中央総合病院 富所 隆先生）	49 名
9 月 18 日	9:30～11:30	相談会、認知予防講座（運動）、作業療法士	25 名
10 月 16 日	9:30～11:30	相談会、認知予防講座	20 名
11 月 20 日	9:30～11:30	相談会、認知予防講座	21 名
12 月 18 日	9:30～11:30	相談会、認知予防講座（音楽）、音楽療法士	26 名
1 月 15 日	9:30～11:30	相談会、認知予防講座	19 名
2 月 12 日	9:30～11:30	相談会、スイーツ作り	24 名
3 月 18 日	9:30～11:30	相談会、認知予防講座	中止

③運営の効率化など

展示室の運営における効率化（省人化）に向け、音声ガイドの告知や POP 案内で利用者の増加へつなげた。

※1 月末までの「音声ガイド」利用者数：417 件

■公園内清掃作業

除草・清掃作業を実施（６月１０日）

除草・清掃作業を実施（１０月１日）

■記帳台・献花の設置（１０月２３日）

中越地震発災日に、犠牲になられた方への追悼と祈りのための来訪者のため、記帳台と献花を設置。

中越沖地震メモリアル

平成 31 年度（令和元年度）

事業報告

１　全体方針

事業方針

［目的］

中越沖地震メモリアル施設基本構想（平成 26 年 7 月柏崎市）に則り、３つの基本理念を体現するための施設運営及び事業展開を行う。

① 中越沖地震を契機に柏崎の歴史や文化を学び、誇りをもつ

② 中越沖地震で発揮した「市民力」を確認し、連携・協働の輪を広げる

③ 中越沖地震の教訓を防災・減災社会の実現に向けて継承していく

［目標］

・学童期における防災教育プログラムの定着
（柏崎地域の小中学校で課題授業対応のメニュー化）

・中越沖地震メモリアルまちからの年間利用者 1.2 万人の達成と持続
（令和 4 年度の達成を目指す）

重点項目

（１）　以下の４つを基本とする「柏崎らしい防災教育」を推進する。

・郷土に対する愛着を持つ

・自分の命を守る

・災害を理解する

・誰かの役に立つ

（２）　防災に関する相談等に対し、各事業（防災教育、自主防災、語り部及び震災アーカイブ等）を活かしたコーディネートを行い、地域の防災力向上に貢献する。

（３）　災害の教訓や日頃からの備え、有事の行動などを分かりやすく伝える。

（４）　中越沖地震メモリアル施設としての機能を積極的に広報するとともに、新たに導入する設備等を活用することで、より多くの方に施設及び事業を利用してもらう。また、かしわざき市民活動センターまちからと連携した情報発信を行う。

（５）　従来の運営主体から市内団体へ運営を移譲していくため、市内ＮＰＯ等を育成する。

２　総括

（１）事業概要、成果及び課題

ア　防災教育推進事業（モデル地区）

地域一体となった「柏崎らしい防災教育」を推進していくため、４地区で、地域（コミュニティ振興協議会、町内会及び自主防災組織等）と小中学校が協働で実施する防災教育をコーディネートした。

小中学校が合同で防災教育に取り組む学校もあった。様々な状況の中、それぞれの立場で自分ならどう考えるか、またグループワークで他者の考えを知ることで、多様な意見があることに気付く機会を作った。

地域活動者や防災士と防災について考える学習を行った学校もあった。広い学校区全体で考えるより、自分の住む地域（町内、またはコミセン単位）の実情にあった防災の取り組みを知ることで、より自分事として防災を考えられるような学習を実施した。

柏崎らしい防災教育に取り組むモデル地区を増やしていくため、これまでの事例及び成果について、引き続きわかりやすく他の学校に提示する必要がある。

イ　防災教育推進事業（プログラム型）

防災教育の入り口として、中越沖地震メモリアルの地下映像及びアーカイブ資料等を活用した防災教育プログラムであるまちから「マモル」プログラムを１３校（モデル地区を含む）で実施した。

わかりやすい防災教育プログラムを作成したことで、まちからの活用や継続して関わる学校が増え、防災教育にまず一歩踏み出してもらうことができた。また、先生方からは、防災の専門性が高くなく、サポートを受けられて助かったなどの感想をいただくことができた。昨年度実施した学校からの継続的な依頼が９校あり、また、他の学年へ波及した依頼も７校あった。また、教職員研修で模擬授業を行ったことで、実際にまちからマモルプログラムを取り入れた学校もあり一定の効果があった。

実施している学校数が目標を下回っているため、今年度から実施している関係機関との連携を継続し事業を進める必要がある。

また今年度、コンセプトムービーを製作した。端的に防災教育の必要性を伝えられるよう館内サイネージでの放映や各種研修会などで紹介してきた。引き続き、要所要所で防災の必要性を発信していく。

VRを活用した防災教育プログラムは、防災に関わる関係機関とのネットワーク化に注力したため、行わないこととした。

ウ　自主防災研修事業

防災関係組織との連携を推進するために「柏崎防災力向上ネットワーク」と称し、年間で４回、協働の場づくりを行った。各組織が行っている事業やその中での課題などを共有し、組織同士で補い合う、または新たな事業を開始することで解決を目指すプロジェクトを立ち上げた。次年度はより具体的に関係組織の動きと連携し、各プロジェクトを進め、地域の防災力を高める取組みを行っていく。

また、各組織が行っている事業を対外的にわかりやすくするために、「柏崎の防災サポート団体 はやわかり図」を作成した。今後HPにて発信する予定である。

※別紙「柏崎の防災サポート団体 はやわかり図」を添付

エ　語り部事業

震災の経験と教訓を伝承していくため、語り部からのレクチャーや事例紹介等を１０回実施した。

今年度は内部の語り部を多く活用した。震災を体験していない児童・生徒がほとんど

の中で、当時を具体的に話せる語り部は大変貴重である。様々なバリエーションができ事前、事後の防災学習の取り組みによっては学習効果が違う。次年度も同様に語り部と連携し、実体験から得た教訓を伝えていく。

オ　アーカイブ事業

①　中越沖地震や東日本大震災等に関する情報を収集・蓄積し、館内の展示物等に適宜反映した。また、その情報を活かした視察受入・研修受入・講師派遣（４３回）や企画展を実施した。企画展では展示用パネルを作成し、まちからと関わりの少ない学校に展示し、まちからと学校との関係性を作り、教員及び児童・生徒への防災の啓発を行った。展示した学校からは、「次年度はしっかりと防災学習に取り組みたいので協力してほしい」、「防災に触れる機会が持てた」、「授業参観日と合わせたことで保護者も交え防災学習が展開できた」などの評価を頂いた。展示物、開催時期など学校からの要望も聞けたため、次年度に向け改善する。

②　中越メモリアル回廊との連携は、積極的にHPやSNSでの発信は行っていないが、互いの施設の取り組み、活用状況などの情報交換や、チラシの設置など相互に連携を図った。

次年度は今年度改訂したまちからパンフレット等の設置など連携に努めるとともに、適宜各施設で行っている視察や研修の受け入れ、各種催し、防災教育の取り組みなどの情報交換を行っていく。

カ　防災コーディネーター養成事業

市内ＮＰＯを核とした運営を目指すため、スタッフの研修を実施した。座学だけではなく、学校現場に同行させ、教職員からの相談対応、こちらからの学習内容の提案、プログラム等の実践といった全体の流れを学ぶ機会を設けた。

防災教育の講座依頼は同時刻で複数重なることもあり、２０２１年度までにプログラム型実施校等を市内の全ての小中学校（３４校）に増やしていく計画であるため、継続してスタッフのスキルアップを図っていく必要がある。

防災士養成講座については、３名が受講し、３名が防災士となった。

子どもへの防災教育に注力してる兵庫県のNPO 法人プラスアーツと兵庫県南部地震(阪神･淡路大震災)を契機に設立された人と防災未来センターへの視察を３月２３、２４日に予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため延期とした。

（２）今後の重点課題

①　事業の推進

中越沖地震メモリアルでは、昨年度から防災教育を主軸に置き各事業に取り組んできた。多くの学校に防災教育を導入してもらうため、まちからで行う職員研修会や校長会、

教頭会などで、まちからが実施できる防災教育のサポートの紹介や広報活動を行った（チラシ配布、模擬授業、対面説明など)。

しかし、プログラム型事業を実施した学校は１３校に留まり、後述のとおりＫＰＩを達成できなかった。他の事業は概ねＫＰＩを達成できていることから、プログラム型事業の実施校拡大に力を入れる必要がある。

このため、引き続き各種催しでの紹介や学校への働きかけを行っていくとともに、防災教育の意義を具体的に伝えられる広報媒体等を整備していく。また、各関係機関との連携も必須となってくる。今年度から行っている「柏崎防災力向上ネットワーク」の会議で関係機関との連携を継続かつ強化していく重要性が明確となった。新潟県防災教育プログラムを使った防災教育は、昨年度までは各校の努力義務であったが、次年度から義務化されることから、学校現場では防災学習が必須となる。

ただ、柏崎市では中越沖地震や平成１７年(２００５年)6月２８日（６．２８水害）など自地域で発生した災害があることから、他市町村と比べると多くの資料が残されている。次年度から教育委員会学校教育課と共に柏崎版の防災教育プログラムの作成を進め、各学校が取り組める仕組みを構築することによって、子ども達により身近なことを自分事として考える学習機会を提供していき、すべての学校へのプログラム導入を目指す。

② 事業効果の向上

今年度は市内の防災関係組織との連携にも力を入れた（会議名：柏崎防災力向上ネットワーク）。それぞれの活動に領域や特性があり、事業や課題を共有し、そこからお互いの強みをいかすことで課題解決や効果の向上が期待できることがわかった。これらの組織や防災士等の資源を有機的につなぎ、質の高い防災教育にしていくため、この会議には、教育委員会学校教育課、防災・原子力課及び市民活動支援課も参画している。防災という視点から総合的な相談窓口、横断的なサポート体制の構築を引き続き行っていく。

情報共有を図る中で、まちからとしては関わる学校の少なさを課題として把握しており、教育委員会学校教育課としては、「新潟県防災教育プログラム」を次年度から市内全学校で実施することを県から求められており、学校側も実施しなければならない課題がある。これらの点において、柏崎ではまちから「マモル」プログラムがあることから県のプログラムそのままはではなく、より地域に根差した形にカスタマイズした独自プログラムを市内学校で推進していくことで、お互いの課題を補っていく。

３　事業実績

（１）実績値

ア　中越沖地震メモリアルまちから　利用状況

表１　　単位（人）

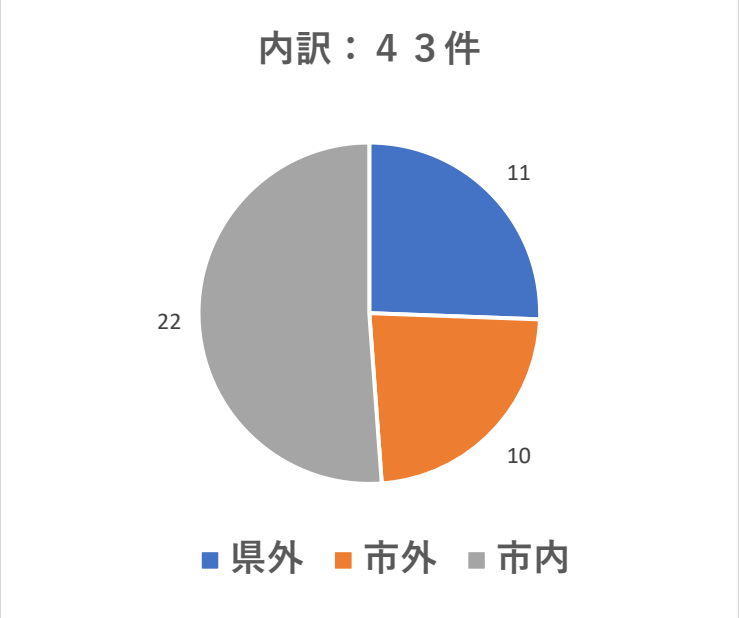
令和元年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
来館者数	2, 284	2, 138	2, 708	3, 368	2, 763	3, 004	2, 053	2, 563	1, 676	2, 196	2, 800	1, 859	29, 412
うち視察・研修・館内案内	24	21	100	88	17	114	59	77	32	14	35	3	584
プログラム型参加者	0	4	129	752	0	60	560	367	57	166	0	0	2, 095

※　来館者数及び視察等については、市民活動センターと中越沖地震メモリアルを合わせた館全体として計測している。

（同一の個人・団体が、両方の内容に触れることが多いため。また、目標を共有し、両方の機能を掛け合わせることで、より高い成果を得られるようにするため。）

イ　視察・研修・講師派遣の団体内訳

図１



市内の割合が多い。視察団体等の一覧は後述。

視察受け入れ・研修は全体で４３件であった。図1の通り市外・県外より市内団体の視察や行政関係の視察が多い傾向にあった。内訳（団体名等）については各事業報告のなかで詳述する。

ウ　ＫＰＩ達成状況

事業名・求める成果（KPI）	実績
１．防災教育推進事業	
（１）モデル地区事業／４地区をコーディネート	４地区をコーディネート
（２）プログラム型事業／２５校で実施（モデル地区内の学校を含む）	１３校で実施
（３）防災教育成果報告会にて地域と連携した防災学習の取組のイメージがついた人：７０％	１１名／１１名が取組のイメージがついた（１００％）
２．自主防災等連携強化事業	
・２ヶ月に１回、情報共有のための会議を開催（全５回）	４回実施（５回目は新型コロナウイルスの影響で中止）
３．語り部事業	
・語り部の実施回数：１０回／年	１０回実施
４．アーカイブ事業	
４－１　アーカイブの資料化（企画展）	
・過去３年間まちからと関わりの少ない学校に展示してもらう：４校	４校実施
４－２　中越メモリアル回廊との連携	
・HP や SNS を使った積極的な施設 PR	HP や SNS を使った施設 PR を行っていない
５．　防災コーディネーター養成事業	
・スタッフ全員が防災教育に関する技術の向上をはかる	スタッフが３回研修に参加

（２）事業別詳細

ア　防災教育推進事業（モデル地区、プログラム型）

①　概要

［目的］

子どもたちに、中越沖地震の教訓を活かした防災学習を実施することで、柏崎への愛着を育み、次代の地域の担い手を育成する。

［手法］

（１）　モデル地区事業～モデル地区による柏崎らしい防災教育を推進する～

地区のコミュニティ振興協議会や町内会、自主防災組織、小中学校の協働による防災教育をコーディネートする。

（２）　プログラム型事業～市内全域へ防災教育を広げる～

中越沖地震メモリアルまちからの地下映像・各種アーカイブ資料等を活用し、分かりやすい防災教育プログラムを柏崎地域の全小中学校に提供する。（イベント等を中心に、年に２回程度 VR を活用した防災教育プログラムも実施する）

また、防災教育コンセプトムービーを製作し、端的に必要性を伝えられるようにすることで、防災教育に取り組む学校数の拡大を図る。

②　モデル型事業の実績：4 地区をコーディネート

・柏崎市立北条中学校区（防災教育の実績累計：4 件）
・柏崎市立鏡が沖中学校区（防災教育の実績累計：4 件）
・柏崎市立第五中学校区（防災教育の累計実績：7 件）
・柏崎市立南中学校区（防災教育の累計実績：3 件）

（実践例）

日時	令和元年 10 月 4 日（金）10:00～15:00
会場	柏崎市立第五中学校　ランチルーム
対象	第五中学校全校生徒、鯖石小学校 5 年、6 年
人数	生徒：33 人、児童：15 人　地域：2 人
内容	第五中学校全校生徒、鯖石小学校 5 年生、6 年生を対象に、避難所体験学習を 3 回に分け実施した。1 回目は災害時の避難所の様子や課題を座学で学び、2 回目は実際にその課題に対して自分達にどんなことができるのかを検討した。3 回目は小学生 5、6 年生と合同で実際に避難所づくりを行った。避難所づくりでは、様々な人（車いす、視聴覚障がい者、赤ちゃん連れの家族など）が避難所に来る想定で考え、誰もが生活しやすい場所を作った。

	顔が見える関係性も考え、グループに関しては、近くに住む児童・生徒とし体験を行った。
所感	１回目、２回目に学んだことを実際に実践することで、自らが考え、話し合い、協力し、より良い環境を作るといった点においては実りある学習になった。また、小学生と中学生が一緒に学習することで中学生にとってはリーダーシップの習得にもなった。いざ災害が起こった時には、自分達にも何かできるという自信に繋がったと感じる。地域の役に立つこと、地域貢献や地域住民の一員としての自覚を持つ良い機会にもなった。 地域の方も見学に来ており、今後は地域一体となった防災学習に繋げていきたい。

（地域住民から地域のことを教わる様子）　　（地域住民から一言）

（当日の様子）　　（成果物）

（実践例）

日時	令和２年１月 15 日（水）13:00～15:00
会場	柏崎市立南中学校　ランチルーム
対象	南中学校　全校生徒
人数	生徒：１０６人　地域：８人
内容	中学生を対象とした防災教育を地域と連携し実施した。「避難所運営について考えよう」をテーマにして、始めに災害時の避難所の様子や課題などをまちからのスタッフから紹介をした。また、そのような状況で自分は何ができるのか自己分析した。中学校区が広いことから、コミニティセンターごとに分かれて、避難所で課題となった事例に対して自分達なら何が

	できるかを検討した。グループには地域の方にも入ってもらい、地域の状況や自分達が考えた対応策の紹介を行った。コミセンごとに分けたことで、自分の住んでいる地域の方との顔が見える関係づくりのきっかけとなった。 　また、地域の方からは生徒に向けて防災学習に取り組む姿勢や中学生に期待していることなどを話していただき、地域の一員としての自覚を持つ良い学習になった。
所感	コミセン 5 つがまたがる広い中学校区ではあるが、中学校の教員が熱心に地域の方に声かけを行い、この学習が始まった。 　学校では毎年避難訓練は実施されてはいるが、避難後のことに焦点をあてた学習を通して、避難後、自分たちがどのような環境におかれ、何ができるのかを考え、気づくことができたのではないかと思う。また、地域の方が学習に関わることで対話が生まれ、地域の一員としての自覚の芽生えや、自己有用感が高められる学習となった。 　次年度以降、3 年計画で学習プランを考え、毎年積み上げができる学習を検討する予定だが、より学習効果を高めるために地域と連携した防災学習に引き続き取り組む。

（防災学習の様子）

（地域住民との話し合いの様子）

③　プログラム型事業の実績：１３校で実施（下表のとおり）

受付	実施日		学校名	人数	内容	担当
1	5月8日	16:00～16:30	半田小学校	4	避難訓練のあり方についてアドバイス	野村
2	6月10日	9:30～11:00	北条小学校	22	6年生　マモルプログラム　中越沖地震について（まちから見学）	野村
3	6月13日	15:00～15:50	第五中学校	33	全校生徒対象　避難所について	野村・会田
4	6月18日	9:30～10:15	鯖石小学校	15	高学年　マモルプログラム	野村
5	6月18日	10:35～11:20	鯖石小学校	18	中学年　マモルプログラム	野村
6	6月18日	11:20～12:10	鯖石小学校	15	低学年　マモルプログラム	野村
7	6月21日	9:30～11:30	日吉小学校	26	4年生　マモルプログラム　中越沖地震について（まちから見学）	会田・野村
8	7月6日	10:35～11:20	比角小学校	553	全校児童　中越沖地震について	野村・会田
9	7月10日	14:00～14:30	鏡が沖中学校	12	1年生の総合学習にて柏崎を知る	三井田・会田
10	7月19日	10:35～11:35	柏崎小学校	65	4年生社会科の学習にて　消防以外の地域を守る組織について	野村・会田
11	7月23日	8:50～12:30	南中学校	106	全校　防災体験活動	会田・野村
12	7月26日	10:30～12:00	北条小学校	16	生活・総合学習　地域合同ワークショップ	野村
13	9月4日	14:00～16:00	第五中学校	33	全校生徒対象　避難所について	会田・野村
14	9月24日	9:35～11:20	北条小学校	22	6年生　地域特性にあわせた防災学習（土砂・洪水）	野村・会田
15	9月26日	16:30～18:00	第五中学校	5	災害時の食時について（研修）	会田・野村
16	10月1日	14:00～15:00	新道小学校　全校	188	洪水・土砂災害について防災クイズ	会田
17	10月4日	10:00～16:00	第五中学校、鯖石小学校	48	避難所体験　小中合同防災学習（33名+15名）	会田・野村
18	10月17日	13:00～15:00	松浜中学校	21	3年生　総合学習（中越沖地震について）	会田
19	10月30日	13:30～15:30	鏡が沖中学校	303	全校生徒対象　命を守る判断・行動	野村
20	11月12日	14:00～15:00	北条中学校・小学校	155	地域と合同防災研修（地域の危険を知る）	会田
21	11月12日	15:00～16:30	鏡が沖中学校	56	地域と合同防災研修（地域でできることを考える）	野村
22	11月18日	14:00～15:00	第一中学校	156	全校生徒対象　家庭での備えについて	野村
23	12月10日	10:00～12:00	半田小学校	57	5年生　災害時の食・家庭での備えについて	野村
24	1月15日	13:45～15:30	南中学校	106	全校生徒　避難所について考える（地域・コミセンの方も）	会田・野村
25	1月24日	13:35～14:20	柏崎小学校	30	1年生1組マモルプログラム	野村
26	1月24日	13:35～14:20	柏崎小学校	30	1年生2組マモルプログラム	会田
合計				2095		

④　プログラム型事業の内容等

内容	発達段階にわけた各学年向け（小学校 1～6 年生、中学校 1～3 年生）の防災学習プログラムを作成したことで、教職員の授業内容立案の負担軽減や避難訓練、防災学習全般のサポートを行ってきた。 また、年度始めから、教職員研修や教頭会・校長会などでまちからでできるサポートの案内やまちから「マモル」プログラムの紹介を行ってきた。教職員研修では実際に模擬授業も行い、プログラム内容や授業の進め方を実践した。
教職員の声	・昨年度同様にお願いした。実施する内容や時間配分、準備など分かっているのでお願いしやすかった。 ・外部の方が来ることで子どもは印象に残ったと感じる。授業も真剣に聞いていた。 ・なかなか防災学習の準備をするのに時間がとれないため、授業の準備・当日の防災教育を実施してもらい助かった。 ・まちから「マモル」プログラムは学年ごとのプログラムだが、事前に学校で防災学習を行っているので上の学年のものを行ってほしい。 ・専門知識がないので、防災の授業に対して不安があったので助かった。
所感	まちからへの来館、出前講座で、地下映像や写真などを活用し分かりやすい防災教育プログラムを提供してきた。 また、少しずつであるが、まちから「マモル」プログラムの活用が増えてきている傾向にあるが、次年度も継続して、まちから「マモル」プログラムの利用促進を図る。

（授業の様子）

（授業の様子）

（製作した防災教育コンセプトムービー）

⑤　防災教育取組成果報告会

日時	令和 2 年 1 月 17 日（金）15:00～16:30
会場	中越沖地震メモリアルまちから　交流・活動ルーム 3
対象	教職員、学校関係者、行政関係者
人数	15 人
内容	まちからが関わる防災教育のロールモデルを聞いてもらうことで、次年度以降の防災教育の取り組みの推進を図るとともに、まちからができることを発信し今後の活用につなげるため、まちからの紹介、事例発表、模擬授業体験の構成で成果報告会を実施した。
所感	今年度関わった学校関係者との関係の再構築ができた。また、初めての方へまちからの紹介ができたことで、次年度の学校の防災教育の計画作りの参考になったと感想をもらった。模擬授業については実際に学校の防災学習に取り入れるイメージがついたと感想をよせてもらった。事例発表では、まちからが関わった学校からの紹介も入れたことで、より学校目線での学習への取り組みや、防災教育の実施に至るまでの経緯などを紹介できたことが良かった。

（教員から事例紹介の様子）

（模擬授業の様子）

イ　自主防災等連携強化事業

評価は総括記載のとおり。

①　概要

［目的］

自主防災組織の防災力向上のための、学習機会を提供する。

［手法］

自主防災組織や防災士向けの研修プログラムを提供している地元 NPO のバックアップ及び関係機関との協働の場づくりを行う。

②　実績：４回の情報共有会議を実施

４回の会議で「柏崎防災力向上ネットワーク」の名称となった。
会議で出た課題を共有し、３つのプロジェクトを立ち上げた。
１、防災士活用プロジェクト（防災・原子力課、地域活動サポートセンター柏崎との連携）
２、原子力防災教育の展開について（防災・原子力課、原子力広報センターとの連携）
３、まちからマモルプログラムの改訂（教育委員会学校教育課との連携）

※次年度も継続して３つのプロジェクトにまちからスタッフが関わっていく。

ウ　語り部事業

①　概要

［目的］

中越沖地震、東日本大震災等による経験や教訓を、語り部を通じて伝承していくことで、地震の風化防止や学習機会の提供につなげる。

［手法］

防災教育推進事業、自主防災研修事業、アーカイブ事業において、語り部からのレクチャーや事例紹介の機会をつくる。

②　実績：１０件、２１８人受講（下表のとおり）

１）日　時：令和元年 6 月 21 日（金）9:30～11:30 会　場：中越沖地震メモリアルまちから 対　象：柏崎市立日吉小学校　4 年生　28 名 内　容：中越沖地震当時の様子 語り部：会田理恵子
２）日　時：令和元年 6 月 28 日（金）10:30～11:30 会　場：中越沖地震メモリアルまちから 対　象：長野県山ノ内町役場　16 名

内　容：中越沖地震のえんま通り商店街の復興について 語り部：水戸部智
3）日　時：令和元年 7 月 7 日（日）10:00～12:00 会　場：中越沖地震メモリアルまちから 対　象：柏崎市新田畑子ども会　39 名 内　容：中越沖地震当時の様子 語り部：会田理恵子
4）日　時：令和元年 7 月 10 日（水）14:00～15:00 会　場：中越沖地震メモリアルまちから 対　象：鏡が沖中学校 1 年生　12 名 内　容：中越沖地震の当時の様子と復旧復興について 語り部：会田理恵子
5）日　時：令和元年 9 月 30 日（月）10:00～11:00 会　場：中越沖地震メモリアルまちから 対　象：新潟市立白南中学校　39 名 内　容：中越沖地震の当時の様子と避難所、復興について 語り部：会田理恵子
6）日　時：令和元年 10 月 17 日（木）13:30～14:00 会　場：中越沖地震メモリアルまちから 対　象：松浜中学校防災①チーム　21 名 内　容：中越沖地震における見守りについて 語り部：会田理恵子
7）日　時：令和元年 10 月 17 日（木）14:00～14:30 会　場：中越沖地震メモリアルまちから 対　象：松浜中学校防災①チーム　21 名 内　容：東日本大震災からの避難について 語り部：渡邉浩二
8）日　時：令和元年 11 月 7 日（木）14:20～15:00 会　場：中越沖地震メモリアルまちから 対　象：愛知医科大学　6 名 内　容：中越沖地震発災当時から復旧・復興について 語り部：会田理恵子
9）日　時：令和元年 11 月 14 日（木）10:30～12:00 会　場：中越沖地震メモリアルまちから 対　象：新潟西部柏刈地区寺庭婦人会　9 名 内　容：中越沖地震の当時の様子 語り部：会田理恵子

１０）日　時：令和元年 11 月 14 日（木）13:30～14:30 会　場：中越沖地震メモリアルまちから 対　象：長野県松本市公民館館長会　27 名 内　容：中越沖地震の災害対応について 語り部：白川信彦

（実践例）

上記記載一覧　5）　新潟市立白南中学校を対象としたプログラム内容

白南中学校は、今年度新潟県内の各災害のメモリアル施設を班に分かれて訪問し、それぞれの教訓から「自分たちが地域とできること」を学んでおり、そのうちの 1 年～3 年の縦割り班 39 人が来所し語り部として対応した。

事前に提出されていた質問をもとに、中越沖地震を体験した当時の様子や避難所での市民の様子を伝えた。中越沖地震そのものを知らない生徒が多く、とても興味深く話に耳を傾けていた。特に避難所の様子には多くの質問があり、自分事としてとらえていることが最後に模造紙に書き込んだ感想でも感じとることができた。

上記記載一覧　7）　柏崎市立松浜中学校防災①チームを対象としたプログラム内容

夏休みに有志で福島県に視察に行き、当時のことを学んできた柏崎市立松浜中学校から、福島県から柏崎に避難された方のお話が聞きたいとの依頼があり、語り部プログラムを実施した。語り部の渡邉浩二氏は、福島県での当時の生活を振り返り、地震発災当時の状況や自身がとった行動、柏崎までの避難の道のりなどを詳細に語った。そしてその経験を現在の仕事を通して多くの人に伝えていること、また災害時に起こりうる様々な出来事への心構えを生徒に伝えた。事前に福島に視察に行くなど学習を進めていたところへの語り部の話だったため、より深い学びになったと感想があった。

（語り部の様子）

（語り部の様子）

所感	今年度の語り部は学校からの依頼が比較的多く、事前の授業で、あらかじめ震災について資料に目を通すなどの調べ学習をし、質問を準備し来館することが多い。さらにそこに語り部の生の話を聴くことで、事前学習がいきるのだと参加者の学ぶ姿勢を見ていて感じた。そのことから改めて若い世代には記録として伝え、防災を学ぶキッカケになるよう語り部を提供できるプログラム作りをしていきたい。 そして引き続き、多くの来館者に様々な視点での語り部を利用いただけるようにアプローチしていく。

エ　アーカイブ事業

①　概要

［目的］

中越沖地震、東日本大震災等による経験や教訓を伝え、防災・減災社会の実現に貢献する。

［手法］

防災意識の啓発及び防災教育の普及等のため、各種視察や研修の受入、出前講座の開催、一般来館者への施設案内、常設展示の更新並びに企画展及び各種イベントの開催等を行う。

4－1　アーカイブの資料化（スライド、企画展等）

中越沖地震や東日本大震災等に関する様々な情報を収集・蓄積し、館内の展示物等に適宜反映し、それを活用した視察・研修・講師派遣の実施と、企画展を開催した。

【企画展の開催】

日時	令和２年２月５日（水）～令和２年２月 26 日（水） （学校での展示は２月 26 日まで行い、その後はまちからにて展示）
会場	荒浜小学校、大洲小学校、第二中学校、第三中学校
対象	過去３年間まちからと関わりの少ない学校４校
内容	令和元年度に実施した防災学習の事例紹介や防災啓発パネルを新規に作成し、ある一定期間を設定し市内の学校で巡回展示を行った。
所感	企画展を通じて直接学校関係者と関係作りが図れた。また、対象としている児童・生徒、教員に防災学習を届けることができたことは良かったと感じる。内容については災害時の状況判断の問いやクイズなどを入れることで、興味関心を持ってもらえるように工夫した。また、防災意識の向上

	だけでなく、まちからの活用にもつながるように努めた。今年度は 2 月に開催したが、中越沖地震のあった 7 月 16 日付近や、授業参観、各行事など学校によっては展示パネルの必要な時期は様々であることがわかった。内容についても改善点はあるが、関わりの少ない学校と直接かかわる良い機会とし次年度も継続していきたい。 　展示会場となった学校からも防災学習（企画展）について意見を多く頂いたが、否定的な意見は一つと無く肯定的な意見が多かった。
対象者（教員）からの感想（自由記述）	・7 月上旬など中越沖地震の時期が良い。1 年を通じて最適な時期とは言えないですが、唯一の期間と思います。（中学校） ・当時の写真集や資料なども展示できると良いと思います。今回、中学校の図書館に中越沖地震関連の資料が全くないことを再認識しました。地元で起きた災害について資料もコーナーもないのでは、日常からの意識の向上につながらないと反省しています。（中学校） ・小学生は地震の事実すら知らない子もおり、難易度は高いですが風化させないためにも必要。（小学校） ・安全マップの展示は、経験者が多いため共感していました。（小学校）

（展示の様子）　（展示の様子）　（まちからでの展示）

【視察受入れ・研修受入れ、講師派遣】実績は以下一覧のとおり。

	視察日	団体名	件数	人数	視察内容	対応者
1	2019年4月5日(金)	新潟県柏崎地域振興局	1	3	両方視察	三井田
2	2019年4月12日(金)	新潟県柏崎地域振興局	1	3	両方視察	三井田
3	2019年4月13日(土)	柏崎女性防災士の会	1	7	メモリアル視察	野村
4	2019年5月9日(木)	新潟産業大学地域連携ゼミナール	1	16	両方視察	三井田
5	2019年5月15日(水)	柏崎市教育センター	1	1	両方視察	野村
6	2019年5月15日(水)	福島県立博物館	1	3	メモリアル視察	三井田
7	2019年5月29日(水)	柏崎市議会議員研修	1	9	両方視察	三井田
8	2019年5月30日(木)	柏崎市教育センター	1	27	防災教育	三井田、野村
9	2019年6月2日(日)	新潟ガールスカウト	1	20	両方視察	三井田
10	2019年6月6日(木)	新潟産業大学地域連携ゼミナール	1	18	両方視察	三井田
11	2019年6月14日(金)	新潟市立木崎中学校	1	202	講師派遣	野村
12	2019年6月27日(木)	まちあるき	1	1	メモリアル視察	三井田
13	2019年6月28日(金)	長野県山ノ内町役場	1	16	両方視察	水戸部、三井田、会田
14	2019年7月3日(水)	新道小学校	1	1	メモリアル視察	野村、会田
15	2019年7月4日(木)	新潟産業大学地域連携ゼミナール	1	16	両方視察	三井田
16	2019年7月7日(日)	新田畑子ども会	1	40	防災教育	野村、会田
17	2019年7月11日(木)	柏崎小学校	1	2	メモリアル視察	野村
18	2019年7月11日(木)	三条市民生・児童委員研修	1	14	メモリアル視察	野村
19	2019年7月22日(月)	柏崎市役所職員	1	3	両方視察	三井田
20	2019年8月2日(金)	柏崎翔洋中等教育学校	1	1	両方視察	水戸部
21	2019年8月22日(木)	福島県生活再建支援拠点コランショ	1	1	メモリアル視察	会田
22	2019年9月8日(日)	(特非)日本防災士会新潟県支部	1	3	両方視察	会田
23	2019年9月14日(土)	松浜中学校	1	1	両方視察	野村、会田
24	2019年9月19日(木)	大正大学	1	11	両方視察	水戸部
25	2019年9月19日(木)	上越市地域振興課	1	2	両方視察	三井田
26	2019年9月20日(金)	大正大学	1	12	両方視察	水戸部
27	2019年9月25日(水)	新潟市立白南中学校	1	1	両方視察	三井田
28	2019年9月28日(土)	柏崎市肢体不自由児者父母の会	1	49	メモリアル視察	増田
29	2019年9月30日(月)	新潟市立白南中学校	1	38	防災教育	会田
30	2019年10月11日(金)	岩手県陸前高田市のNPO団体	1	1	両方視察	三井田
31	2019年10月26日(土)	上越市立谷浜小学校	1	36	講師派遣	会田
32	2019年11月7日(木)	愛知医科大学	1	6	メモリアル視察	三井田、会田
33	2019年11月14日(木)	新潟西部柏刈地区寺庭婦人会	1	8	メモリアル視察	会田
34	2019年11月14日(木)	長野県松本市	1	27	両方視察	三井田、会田
35	2019年11月21日(木)	新潟産業大学地域理解ゼミナール	1	15	両方視察	三井田
36	2019年12月2日(月)	新潟産業大学地域理解ゼミナール　まちづくり基礎	1	21	両方視察	三井田
37	2019年12月12日(木)	新潟産業大学地域理解ゼミナール	1	12	両方視察	三井田
38	2019年12月19日(木)	阿賀町議会	1	4	両方視察	水戸部
39	2019年12月22日(日)	女性防災士会	1	14	両方視察	滝澤
40	2020年1月16日(木)	新潟産業大学地域理解ゼミナール	1	13	両方視察	三井田
41	2020年1月30日(木)	中通保育園	1	10	防災教育	野村・会田
42	2020年3月5日(木)	(独)都市再生機構	1	2	メモリアル視察	野村
43	2020年3月14日(土)	一般男性	1	1	メモリアル視察	会田
		合計	43	691		

（視察受け入れの様子）

（視察受け入れの様子）

（視察受け入れの様子）

（研修会の様子）

4－2　中越メモリアル回廊との連携

総括記載のとおり。

オ　防災教育コーディネーター養成事業

①　概要

［目的］

スタッフのコーディネート能力を高め、柏崎市内 NPO を核とした運営を目指すため、防災教育コーディネーター養成塾、防災教育ファシリテーターなど、実践で役立つノウハウを習得する。

［手法］

各種の防災コーディネーター研修を実施する。防災コーディネーター養成塾のカリキュラムは通年。その他、単体の研修等に参加する。

②　実績：以下のとおり

通年実施	・各防災学習の研修・打合せへの参加
11 月	・防災士養成講座受講
12 月	・「マモル」プログラムの模擬研修の実施 ・災害支援コーディネーター研修への参加

所感	年間を通し、防災学習の補助やプログラムの立案、相談などを学ぶ機会とした。また、全員一斉に研修することは難しいが、全体会議の前の時間を使い、マモルプログラム模擬授業を行い、学校でどのようなプログラムを展開しているか研修を実施できた。 また、スタッフ３名が防災士養成講座を受講し、試験に合格し防災士になった。 防災教育の講座依頼は日が重なる場合もあるため、引き続きスタッフのスキルアップを図っていく。

子どもへの防災教育に注力してる兵庫県のNPO 法人プラスアーツと兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）を契機に設立された人と防災未来センターへの視察を３月２３、２４日に予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため延期とした。
予定していた視察行程は次項記載の通り。

防災学習施設視察行程

- 日　時 ： 令和２年３月 23 日(月)～24 日(火)
- 対　象 ： 中越沖地震メモリアルまちからスタッフ(水戸部、野村、会田)
- 内　容 ： 防災教育を中心に活動している NPO との情報交換
  震災資料館の視察
- 視察施設: NPO 法人プラスアーツ　人と防災未来センター

日程	時 間	場 所 ／ 内 容
3/23	7;30 ～13:51	【移動】 まちから→上越妙高駅→三ノ宮駅→プラスアーツ （車移動）
	15:00 ～17:00	【見学】 NPO 法人プラスアーツ

日程	時 間	場 所 ／ 内 容
3/24	9:00 ～9:30	【移動】 三ノ宮→人と防災未来センター
	9:30 ～12:00	【見学】 人と防災未来センター
	13:01 ～19:00	【移動】 灘駅→上越妙高→まちから

NPO 法人プラスアーツ
兵庫県神戸市中央区小野浜町 1－4 デザインクリエイティブセンター神戸307
TEL:078－335-1335

人と防災未来センター
兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目 5－2
TEL:078-262-5050kou

以上

地域防災力センター

平成 31 年度（令和元年度）

事業報告

１．中越市民防災安全大学の運営（長岡市）

【１】背景・目的

中越市民防災安全大学は「安全」や「防災」をテーマに、専門的な知識や災害時に役立つノウハウや実技を学び、被災現場を視察できる連続講座として広く市民の方々の参加を通じて、防災に関わる人材の裾野を広げ、地域の防災活動や災害時に活躍できる人材、災害や防災の知識・教訓等を語り継げる人材を育成することを目的としている。

14 期目の中越市民防災安全大学では、第 3 日目を受講生だけでなく、広く一般市民も参加・聴講できる公開講座とし、地域に開かれた講座として実施した。今期の卒業生 42 名を含めて、これまでに 680 名の卒業生（中越市民防災安全士）を輩出し、それぞれの地域の防災活動で活躍している。

中越市民防災安全大学 これまでの開校実績

	開講期間	受講者数	修了者数	安全士会員	会場
第 1 期生	H18.7.22～11.25	60 名	57 名	53 名	ながおか市民センター
第 2 期生	H19.7. 7～11.17	45 名	44 名	33 名	長岡商工会議所
第 3 期生	H20.7. 5～11.15	58 名	55 名	31 名	長岡商工会議所
第 4 期生	H21.7. 4～11.14	49 名	45 名	23 名	長岡商工会議所
第 5 期生	H22.7. 3～11.13	40 名	34 名	21 名	長岡商工会議所 ながおか市民防災ｾﾝﾀｰ
第 6 期生	H23.7.9～11.12	52 名	48 名	21 名	長岡商工会議所 まちなかキャンパス 長岡震災ｱｰｶｲﾌﾞｾﾝﾀｰ
第 7 期生	H24.7.7～11.10	53 名	52 名	41 名	ながおか市民防災ｾﾝﾀｰ 長岡震災ｱｰｶｲﾌﾞｾﾝﾀｰ 長岡市消防本部
第 8 期生	H25.6.29～11.2	52 名	51 名	25 名	ながおか市民防災ｾﾝﾀｰ 長岡震災ｱｰｶｲﾌﾞｾﾝﾀｰ 長岡市消防本部
第 9 期生	H26.7.5～11.22	47 名	47 名	27 名	ながおか市民防災ｾﾝﾀｰ 長岡震災ｱｰｶｲﾌﾞｾﾝﾀｰ 長岡市消防本部
第 10 期生	H27.7.4～11.21	63 名	61 名	18 名	ながおか市民防災ｾﾝﾀｰ 長岡震災ｱｰｶｲﾌﾞｾﾝﾀｰ 長岡市消防本部
第 11 期生	H28.8.20～9.4	48 名	47 名	17 名	ながおか市民防災ｾﾝﾀｰ 長岡震災ｱｰｶｲﾌﾞｾﾝﾀｰ 長岡市消防本部
第 12 期生	H29.8.26～9.10	47 名	43 名	16 名	ながおか市民防災ｾﾝﾀｰ 長岡震災ｱｰｶｲﾌﾞｾﾝﾀｰ 長岡市消防本部
第 13 期生	H30.8.25～9.9	54 名	54 名	36 名	長岡震災ｱｰｶｲﾌﾞｾﾝﾀｰ まちなかキャンパス長岡
第 14 期生	R1.8.24～9.8	48 名	42 名	26 名	長岡震災ｱｰｶｲﾌﾞｾﾝﾀｰ まちなかキャンパス長岡

【２】講義内容

第１日 8.24 （土）	9:00-10:30	ながおか市民防災センター2F	オリエンテーション・講話	中越防災安全推進機構 長岡市・中越市民防災安全士会
	10:40-12:10	ながおか市民防災センター2F	地域防災の取組	中越市民防災安全士会
	13:10-14:40	ながおか市民防災センター2F	平成時代の災害に何を学ぶか	防災ジャーナリスト　吉村 秀實
	14:50-16:20	ながおか市民防災センター2F	クロスロード体験	地域防災講座インストラクター
第２日 8.25 （日）	9:00集合・出発		（バス移動・ながおか市民防災センター前での集合、乗車及び解散）	
	9:50-11:00	おぢや震災ミュージアムそなえ館	（そなえ館）施設見学・防災講話	中越防災安全推進機構
	11:30-12:00	やまこし復興交流館おらたる	（おらたる）施設見学	中越防災フロンティア
	12:00-13:00		昼食（災害食体験）	地域防災講座インストラクター 中越防災フロンティア
	13:00-14:00	山古志地域	山古志地域視察	中越防災フロンティア
	14:30-15:30	川口きずな館	地域のコミュニケーション	くらしサポート越後川口
第３日 8.31 （土）	9:00-10:30	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	【公開講座】いのちをつなぐための減災対策	日本赤十字北海道看護大学 根本 昌宏
	10:40-12:10	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	【公開講座】連携・協働による防災・災害支援	チーム中越
	13:10-14:40	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	【公開講座】新規制基準と原子力防災	前原子力規制委員会委員長 田中 俊一
	14:50-16:20	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	【公開講座】近年の豪雨の特徴と今後目指すべき防災・気象情報の姿	（一財）日本気象協会 本間 基寛
第４日 9.7 （土）	9:00-10:30	ながおか市民防災センター2F	災害ボランティア～その進化と多様な役割～	長岡技術科学大学 松田 曜子
	10:40-12:10	ながおか市民防災センター2F	水害・土砂災害発生の仕組みと防災対策	新潟大学 災害・復興科学研究所 卜部 厚志
	13:10-14:40	ながおか市民防災センター2F	中越地震から15年～災害復興と地域の持続～	長岡造形大学名誉教授 平井 邦彦
	14:50-16:20	ながおか市民防災センター2F	避難所運営ワークショップ	中越防災安全推進機構 地域防災力センター
第５日 9.8 （日）	9:00-12:00	ながおか市民防災センター2F	普通救命講習	長岡市消防本部　救急係
	13:00-14:30	ながおか市民防災センター2F	長岡市の防災対策と災害対応	長岡市危機管理防災本部 原子力安全対策室
	14:40-15:35	ながおか市民防災センター2F	講話・卒業式	長岡市 危機管理防災本部 中越防災安全推進機構
	15:50-16:50	ながおか市民防災センター2F	防災士試験（申込希望者のみ）	日本防災士機構

中越市民防災安全大学入校記念　第14期生　　令和元年8月24日

２．ふるさと新潟防災教育推進事業（新潟県中越大震災復興基金）

【１】目的

児童生徒の災害から生き抜く力を育むため、新潟県内の全小中学校に配布した「新潟県防災教育プログラム制作事業」（自然災害編：平成 26 年 2 月、原子力災害編：平成 28 年 2 月完成・配布済）の成果品の活用を促すとともに、各学校で防災教育を進める担当教員等が防災教育の重要性を理解し、実践的で継続的な取組を実施できるよう、防災に関する専門的・技術的な支援を行う。

【２】事業報告

①市町村・学校等への防災教育実践サポート

新潟県防災教育に関する総合窓口を中越防災安全推進機構地域防災力センター内に設置し、小中学校や市町村等からの個別の相談や要望に応えるとともに、各学校・教職員による防災教育の実践活動を適宜サポートした。

【サポート内容】

・学校実践事業申請書等の作成支援
・学習プログラムの企画立案
・学校・市町村等からの個別相談（電話・出張）

【実績件数】

・実践サポート総件数　135件（依頼校数58校、団体数5団体）

②ホームページ「防災教育スイッチ」の運営、更新

平成 28 年度より開設し、平成 29 年度にリニューアルした公式ホームページ「防災教育スイッチ」について、日々の運営、更新を行った。

【実績件数】

・ホームページ更新総件数　延べ　22 件
・中越防災安全推進機構　12 件
・ふるさと未来創造堂　10 件

【３】各校の傾向と事業の成果と課題

（傾向）

- 本事業の開始から5年目となり、新潟県防災教育プログラムの認知度は、事業開始当初に比べ格段に上がった。ふるさと新潟防災教育推進事業についても、認知度は上がっており、認知したうえで、申請しないと判断する学校が多い。
- 昨年度に引き続き、防災教育の自校化が進んでいる学校とそうではない学校の差がはっきりとしてきており、継続している学校では、年間計画に位置付けられ、無理なく自校化されている。
- 数年前に出前講座で支援した学校が、当時の資料を保管し、学校独自に教員の手を加えながら継続実施している例もあった。
- 地域住民や近隣の保育園との合同の防災・避難訓練や、地域の防災士を活用した学習、参観日を利用しての保護者を交えた防災学習など、学校と地域・保護者が連携した取り組みが目新しいものではなく、多くの地域で当たり前に行われているものになってきている。

（成果）

- 平成28年度より開設し、平成29年度にリニューアルした公式ホームページ「防災教育スイッチ」について、日々の運営、更新をするとともに、現場の教職員の声に応じ小規模なリニューアルを行った。これにより、単一の授業計画だけでなく年間計画を考える際の手助けとなる情報の提供が可能になった。
- 昨年度の課題として挙がった、防災教育未実施校でも取り入れやすい学習プログラムの開発、既に実施している学校向けの発展的な学習プログラムの開発など、学校の状況に応じた学習プログラムの充実・情報発信については、新潟県防災教育プログラムの改定作業に合わせて取り組むことができた。過去に関わりのあった学校の事例を、公開できる形に整理し、参考事例として新潟県防災教育プログラムに盛り込んだ。
- 特に、旧プログラムに無い特別支援学校を対象としたプログラムを新たに盛り込むことができ、特別支援学校だけではなく各小中学校の特別支援学級での活用も期待できる。以前実施したプログラム実施状況アンケートでは、旧プログラムは参考にすることが難しいとの声があった
- 防災教育を自校化するための地域側へのアプローチとして、各地で活動する防災士や、自主防災会役員、学校教育や防災に関心のある地域住民などに対し、学校に対してのよき支援者となれるよう、本事業や他事業を通して、個別に少数ではあるが、学校と繋がる機会を設けることができた。

３．地域防災力向上支援業務

【１】地域防災まちづくりフォローアップ事業（新潟県からの委託業務）

本業務は、市町村が自主防災組織活動等の支援を行うにあたり、抱えている課題の解決や事業のフォローアップ等を行うことにより、市町村の取組を支援し、地域防災力の向上を図ることを目的に実施したものである。

具体的には、自主防災活動の活性化に意欲のある 3 市町村（加茂市、湯沢町、粟島浦村）を選定し、当機構職員を派遣して事業の企画立案から運営支援までを総合的にサポートした。また、県内市町村の防災担当者による取組や課題に関する意見交換の場として、テーマ別意見交換会を開催し、「防災リーダー等の育成」と「防災訓練」の 2 つのテーマについて、先進的な取組の事例発表及び質疑応答を行うことで、市町村における防災の取組のレベルアップを図るとともに、市町村職員間の交流の場づくりを行った。

テーマ別意見交換会

【２】防災リーダー研修事業（新潟県からの委託業務）

本事業は、防災士など各市町村などで育成した防災リーダーを対象として、人前で話すための心構えや姿勢、スキルなどを学ぶことができる人材を育成するため、「防災リーダー向け講師養成講座」を実施するものである。

しかしながら、新型コロナウィルスの感染拡大防止により、講師養成講座の開催が中止となったため、県内の防災士会等の防災リーダー団体に対して、「防災リーダー向け講師養成講座に関するアンケート調査」を実施し、次年度事業につなげるための分析を行った。

【３】地域防災力強化支援事業（長岡市からの委託業務）

本業務は、自主防災活動の活発化と災害対応力の向上に向けて、自主防災組織の意識啓発・育成を目的とし、自主防災活動アドバイザー派遣、地域防災講座インストラクターの派遣及び研修を行ったものである。

①自主防災活動アドバイザー派遣

自主防災活動に疑問や悩みを持つ以下の 3 つの自主防災会に対して、当機構職員を派遣し、地域の課題や活動のレベルに合わせた助言やワークショップ等を行い、各地域の防災に関する課題解決を促進した。

- 宮内避難所運営検討会（避難所運営、計 15 回）
- 宮本地区連合町内会（水害の避難等、計 9 回）
- 山通連合自主防災会（各自主防災会における防災活動の促進計 6 回）

②地域防災講座インストラクター派遣

災害食及びクロスロードを通じて防災啓発活動を行う地域防災講座インストラクターを自主防災会等に派遣し、地域の実情や希望に応じた講座を実施した。

＜災害食講座＞

- 9 月 22 日　　寺泊硲田自主防災会
- 10 月 6 日　　陽光台 2・3・4 丁目自主防災会
- 10 月 6 日　　下柳自主防災会
- 10 月 27 日　寺泊四区自主防災会
- 12 月 1 日　　柏 2 丁目子ども会

＜クロスロード講座＞

- 6 月 23 日　　大島連合町内会
- 7 月 13 日　　住吉 3 丁目町内会
- 7 月 21 日　　宮内 5・6 丁目自主防災会
- 11 月 10 日　新栄町自主防災会
- 11 月 17 日　希望ヶ丘 2 丁目団地

③地域防災講座インストラクター研修

地域防災講座インストラクターを対象に、情報共有やスキルアップを目的にフォローアップ研修を実施した。

＜「災害食」フォローアップ研修＞

- 5 月 18 日　　第 1 回研修　　講座スライドの確認、災害食講師体験（模擬講座）
- 1 月 27 日　　第 2 回研修　　振り返り、令和 2 年度の方針、プログラム改善

＜「クロスロード」フォローアップ研修＞

- 5 月 31 日　　第 1 回研修　　地域での進め方、クロスロード講師体験（模擬講座）
- 8 月 9 日　　第 2 回研修　　クロスロード熊本編の体験、長岡での展開検討
- 2 月 1 日　　第 3 回研修　　振り返り、令和 2 年度の方針、意見交換

【４】避難所運営体制連絡会（検討会）企画運営委託業務（新潟市からの委託業務）

災害時の避難所運営を円滑に行うためには、地域住民（自主防災組織、コミュニティ協議会等)、施設管理者、行政職員の三者の協力が不可欠であり、事前に運営方法について三者で共通認識を持つこと、顔の見える協力体制を築いておくことが重要となる。

本業務は、三者が顔を合わせる検討会を開催し、地域住民主体の避難所運営体制を築くとともに、避難所で起こりうる問題を解決する能力を向上させ、運営体制を強化することを目的に実施したものである。

これまでの継続的な取組により、三者の顔の見える関係の構築が進み、地域住民の避難所運営に対する意識は格段に向上している。しかし、避難所毎に進捗やレベルに差があることから、段階別に 3 つのテーマを設定し（A；部屋割り図面の検討、B；避難所開設・運営手順の確認、C；避難所運営組織・ルールの検討)、各区の進捗状況によってテーマを選べる形とした。

なお、令和元年度の避難所運営体制連絡会は、各避難所で実施する現地検討会と現地検討会での実施事項の説明を行う集合型研修により構成され、当センターは集合型研修の企画・運営を担った。

＜実施回数と参加人数等＞

北区	実施回数：3 回	参加者数 250 人	テーマ B
東区	実施回数：3 回	参加者数 198 人	テーマ B
中央区	実施回数：3 回	参加者数 467 人	テーマ B
江南区	実施回数：1 回	参加者数 261 人	テーマ B
秋葉区	実施回数：2 回	参加者数 244 人	テーマ B
南区	実施回数：1 回	参加者数 199 人	テーマ B
西区	実施回数：3 回	参加者数 329 人	テーマ C（運営組織）
西蒲	実施回数：2 回	参加者数 243 人	テーマ B

新潟市避難所運営体制連絡会

【５】外国人観光客防災体制整備事業（新潟市からの委託業務）

2019 年のラグビーW 杯、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会など、国際的な大規模イベントを控えている。一方、2018 年に発生した台風 21 号や北海道胆振東部地震などで、改めて外国人観光客向けの災害対応に関する課題が浮き彫りになり、一層の体制整備が求められている。

本業務は、新潟市において増加する外国人観光客に対する災害対応力を強化するため、関連民間事業者などとの協力体制を構築することを目的に、災害時の外国人観光客対応セミナー等を開催するものである。

令和元年度は、前年度の宿泊施設向け防災セミナーの結果を受けて、市内で先進的な外国人受け入れや防災の取組を行っている宿泊施設の調査把握と水平展開を図るとともに、ホテル・旅館組合などへの段階的な移行を模索する予定であった。しかし、山形県沖地震などの災害があったため、年度途中で方針を変更し、防災セミナーで地震対応についての成功事例や課題を共有することで、宿泊施設の災害対応力の底上げを図ることとした。ところが、3 月 4 日に開催を予定していた防災セミナーも新型コロナウィルスの影響で中止となってしまった。

また、平成 30 年度に開催した市内宿泊施設向け防災セミナーにおいて、多言語支援センターの機能など、行政による災害時の宿泊施設への支援体制を明確にしておくことの必要性が明らかになったことから、庁内の関係部署が集まる庁内検討会を開催し、関係部署の災害時の取組や課題の共有を図った。

【６】新潟市「防災教育」学校・地域連携事業（新潟市教育委員会からの委託業務）

本業務は、平成 27 年度より新潟県防災教育プログラムによる防災教育が新潟市内の全小中学校で必須となったことを受け、災害を乗り越える礎となる「共助」を強化し、今後の地域防災の中心となる児童・生徒に対して自らの命を守るための方法を考える力を培うことを目的に、家庭・地域と連携した実践的な防災教育が定着及び継続することを支援したものである。

実施体制については、NPO 法人ふるさと未来創造堂、NPO 法人にいいがた災害ボランティアネットワーク、当機構の 3 者からなる「新潟市防災教育コンソーシアム」を組織して、業務の受託及び遂行にあたった。

令和元年度は 12 中学校区、計 32 校を指定校とし、教員に対する事業説明会兼防災教育研修会を開催するとともに、各校に対して防災教育の自校化に向けたアドバイスや指導事例や教材・資料の準備など専門的なサポートを行った。

【７】わが家の防災力向上事業（新潟市東区からの委託業務）

本業務は、災害から自分や家族の命を守るために、地域の防災力の向上及び防災活動の持続性を高める「防災出前講座」を実施するとともに、小学生などの親子を対象に、災害時の電気のない生活等を体験するなどして、身を守ることの大切さや日頃からの防災に対する備えなどについて学んでもらう「親子チャレンジデー」を実施したものである。

防災出前講座は、新潟市東区内の自主防災組織等の構成員が対象であり、開催地域の要望に応じて「地震編」「水害編」「避難所運営編」の 3 つのメニューを用意し、当機構職員が講師をつとめ、以下のとおり、合計 15 回開催した。

防災出前講座　開催実績

No	日程	自治会名	場　所	内容	参加者
1	5 月 19 日	幸栄１丁目自治会	中地区コミュニティセンター	地震	130 人
2	6 月 2 日	新石山第一自治会	石山地域自治センター	水害	40 人
3	6 月 23 日	月見町町内会	月見集会所	地震･避難所	50 人
4	6 月 30 日	本所自治会	本所自治会館	総合	36 人
5	7 月 7 日	有楽二丁目自主防災会	有楽二丁目自治会館	地震	40 人
6	9 月 7 日	大形本町第三自治会	自治会館ひまわり	避難所	20 人
7	9 月 8 日	下山自治会	下山コミュニティハウス	地震	60 人
8	9 月 27 日	東石山中学校	東石山中学校	避難所	6 人※
9	9 月 29 日	牡丹山コミュニティ協議会	木戸中学校体育館	水害	467 人
10	9 月 29 日	山の下コミュニティ協議会	山の下小学校	まち歩き	37 人
11	10 月 27 日	豊友自治会	豊友自治会集会所	地震	80 人
12	11 月 3 日	紫竹中央防災会	紫竹集会所	避難所	146 人
13	11 月 16 日	大形小学校	大形小学校体育館	地震･避難所	200 人
14	11 月 17 日	白銀二丁目自主防災会	下山コミュニティハウス	避難所	30 人
15	2 月 22 日	幸栄一丁目自治会	デイサービスセンター	地震	40 人

親子チャレンジデーは、令和元年 8 月 18 日（日）9:00～12:00、東区プラザ多目的ホールを会場に、11 組 23 名の親子が参加し、防災グッズの作成（キッチンペーパーマスク／新聞紙スリッパ）、クロスワードクイズ、非常食体験などを行った。

防災出前講座

親子チャレンジデー

【８】発災時の地域防災対応力向上事業ワークショップの運営業務

（新潟市東区からの委託業務）

本業務は、発災時に地域で発生する様々な事象に対し、自治会の対応力や備えを強化することを目的として、自治会の役員を対象にワークショップ型の研修会を実施したものである。

ワークショップの企画においては、地域のコミュニティ協議会の役員ならびに東区職員と意見交換を行い、実施目的や内容の検討を行った。また、ワークショップでは、震度 6 強の地震が発生したことを想定し、発災後に地域として対応しなければいけないこと、対応する上での課題、課題を解消するために今から行っておくべき備えなどを検討してもらい、各地域の防災力の向上を図った。

発災時の地域防災対応力向上事業ワークショップ

【９】地域の避難マップ作成ワークショップ業務（新潟市西区からの委託業務）

本業務は、新潟市西区において、想定される地震・津波災害からの人的被害の発生を防ぐため、住民参加型ワークショップを通して、地震や津波が発生した際の避難経路等を示した避難マップを作成したものである。令和元年度は、小針地区及び五十嵐地区を対象地域として、避難マップ作成ワークショップを開催した。

避難マップ作成ワークショップ

【１０】南区総合防災訓練及び白根高校防災学習支援業務（新潟市南区からの委託業務）

本業務は、災害に強いまちづくりを目指し、災害時に自助・共助による安心安全なまちづくりを進めるため、地域防災の担い手として白根高校の高校生を防災ボランティアとして育成するとともに、総合防災訓練を通して地域全体の防災意識の向上を図ることを目的に実施した。

南区総合防災訓練（令和元年 11 月 17 日）では、計 4 地区の防災訓練に当機構職員を派遣し、地域防災に関する講演及び防災グッズ作成等の指導を行った。

また、白根高校において高校生の各学年を対象に、防災学習（防災ボランティア講座）を実施するとともに、防災訓練当日における避難所開設、避難所設営、避難者受入補助、段ボールベット作成などの指導を行った。

新潟市南区総合防災訓練

白根高校における防災学習

【１１】防災士等フォローアップ業務委託（田上町、魚沼市からの委託業務）

田上町、魚沼市において、以下のとおり防災士スキルアップ研修を開催した。

○田上町（令和元年 6 月 30 日、令和元年 12 月 22 日／計 2 回）

○魚沼市（令和元年 2 月 16 日／計 1 回）

魚沼市の防災士スキルアップ研修

【１２】新潟県防災教育プログラム改定業務（新潟県中越大震災復興基金からの委託業務）

新潟県の小中学校では、新潟県防災教育プログラムを活用した防災教育が広く実践され、平成 30 年度調査では、小学校では 98.3%、中学校では 91.0%となっている。現在の新潟県防災教育プログラムは平成 26 年 2 月の製作からすでに 5 年が経過し、その間にも毎年のように発生する大規模自然災害を受けて、行政、住民、そして地域社会などの防災教育への期待や関心が高くなっている。

本業務は、近年の災害発生の状況及び防災に関する社会的要請等を踏まえ、新潟県内における学校防災教育活動のさらなる質の向上を図り、児童生徒の生き抜く力をより的確に育むため、現行の新潟県防災教育プログラムの改訂を行ったものである。

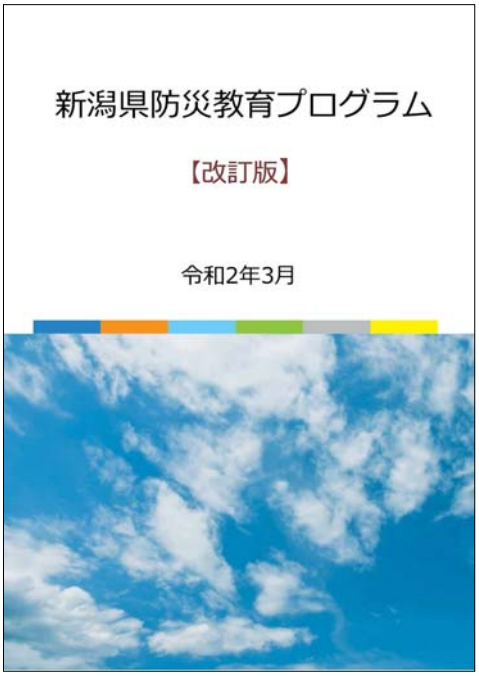
＜改訂の方針＞

（1）近年の法改正等に伴う内容を追加・反映する。
（2）近年の大きな災害等に基づき、記述を追加する。
（3）学校教育現場の参考となる実践事例を追加する。
（4）現行プログラムに掲載されている各種情報・データをアップデートする。
（5）その他、外部有識者の意見に基づき、記述を改訂・追加する。

＜業務内容＞

（1）改訂方針の検討
（2）防災教育プログラムの改訂作業
（3）県庁内災害所管課等への照会
（4）防災教育プログラム改訂原稿の仕上げ
（5）成果品の作成

新潟県防災教育に関する検討会議



制作した成果品

【１３】地域防災システムの社会実装条件に関わる検証業務

（国立研究開発法人防災科学技術研究所からの委託業務）

本業務は、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下、防災科研）が遂行している「「攻め」の防災に向けた気象災害の能動的軽減を実現するイノベーションハブ」（以下、気象ハブ）の構築に向けて、モデル地域において IoT を活用した地域防災システムを開発・検証するための実証実験等を行い、自立的に稼働するための条件を整えるとともに、モデル地域で展開してきた気象ハブの機能を今後も継続・強化するための検証を行ったものである。

具体的には、コアメンバー及び関係機関からなる実施体制を構築し（気象災害軽減イノベーションセンター長岡サテライト）、定例会議等の開催、関係機関との調整などのコーディネート業務を行った。また、「詳細降雪・気象情報提供システム」（消雪パイプの稼働のために設置されている降雪センサーに通信機能を付加し、センサーの情報をクラウド上に一括集約・表示するシステム）及び「路面温度予測配信システム」（民間気象会社と連携して路面温度予測を行い、道路管理者に提供するシステム）の社会実装に向けて、様々な実証実験を行うとともに、長岡サテライトの機能継承に関する実証的検証を行った。

なお、防災科研による気象ハブは、令和元年度が最終年度であることから、長岡サテライトの 5 年間の活動を総括するとともに、長岡サテライトの成果に関する総合的な評価を行った。

令和元年度気象災害軽減イノベーションセンター長岡サテライトの活動

【１４】防災士養成講座（自主事業）

これからの防災対策の基本理念は、公共のみに頼るのではなく、市民の一人一人が自分事として、自分の命は自分で守る、地域は地域で守る、職域は職域で守るという考えのもとに進められるべきとされている。すなわち、自助・共助、協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得した者として、防災士制度が創設された。いま地域や企業の防災リーダーとして防災士資格の取得が奨励されており、防災士の認証者は全国で 19 万人を超えた。新潟県では 4,569 人（2020 年 3 月末時点）である。

当機構では、これまで防災士の受験資格が付与される中越市民防災安全大学や県内自治体が独自で実施する防災士養成講座の開催支援などを行ってきたが、平成 30 年度は新潟県の協力を得ながら初めて自主事業として防災士養成講座を開催した。令和元年度も引き続き防災士養成講座を開催し、県内各地から 61 名の参加申込（3 名はキャンセル）があり、41 名が防災士試験に合格・認証された。

＜令和元年度防災士養成講座　開催概要＞

◆開講日時　令和元年12月14日（土）　9:00～18:00
　　令和元年12月15日（日）　9:00～18:00（資格試験：16:50～17:50）

◆会　場　　新潟県庁　2F　講堂（新潟市中央区新光町4-1）

◆参加者　　58名（申込61名，3名キャンセル）

◆受講料　　60,000円（教本代、受験料、登録料含む）　学生割引 36,000円

◆申込者内訳

市町村	人数	備考
新潟市	38	中央区 11、東区 6、西区 17、南区 2、秋葉区 1、西蒲区 1
上越市	1	
佐渡市	1	
魚沼市	8	市から一括申込
妙高市	3	市から一括申込
田上町	3	町から一括申込
津南町	1	
粟島浦村	4	村から一括申込
県外	2	埼玉県 1、石川県 1

令和元年度　防災士養成講座

令和元年度　防災士養成講座　カリキュラム

	日時	カリキュラム	講座内容	講師
1 2	12/14 09:20-11:20	近年の自然災害に学ぶ 災害と危機管理	地震や津波のほか、地球環境の変化に伴って近年多発している豪雨や豪雪等の気象災害、自然災害に関する理解を深める。 さらに、自然災害に留まらない危機の多様性を学び、危機管理の内容や課題について学ぶ。	中越防災安全推進機構 中林一樹
3	11:30-12:30	防災士の役割	地域で防災士に期待される役割や防災士の活動を知ってもらうと共に、本養成講座の意義について理解を深める。	中越防災安全推進機構 諸橋和行
4	13:30-14:30	身近でできる防災対策 耐震診断	災害に対して家庭や地域などで出来る身近な防災対策を学ぶことで、地域住民に自助の必要性やその方法についてアドバイス出来る知識を身につける。	中越防災安全推進機構 松井千明
5	14:40-15:40	地域の自主防災活動	実際の自主防災組織ではどのような活動が行われているのか。先進的な自主防災活動を実施している地域の取組から学ぶ。	中越市民防災安全士会 岸和義氏
6	15:50-17:50	避難所運営	避難所運営ワークショップ	中越防災安全推進機構 諸橋和行
7 8	12/15 9:10-11:10	自然災害（地震・土砂災害・風水害・津波）のしくみとその対策	各種自然災害（地震・土砂災害・風水害・津波）がどのようなメカニズムで発生するのか、またそれによりどのような被害が発生するのかを過去の事例などを通して知るとともに、どのような防災対策をとっておいたら良いかを学ぶ。	新潟大学 新潟大学災害・復興科学研究所 卜部厚志氏
9	11:20-12:20	災害ボランティア	災害ボランティアや災害ボランティアセンターの仕組みを学ぶことで災害ボランティアによる支援を受けたり、活動を行うにはどうしたらよいかを学ぶ。	中越防災安全推進機構 河内毅
10	13:20-14:20	避難と避難行動	災害時における避難のタイミングや避難の仕方などいついて、過去の事例などを通して学び、非常時に役立つ知識を身につける	長岡技術科学大学　工学部　環境社会基盤工学専攻 松田曜子氏
11	14:30-15:30	防災訓練	大きな災害に備え、安全なまちづくりを進めるには、各家庭での備えである「自助」に加え、となり近所の助けあいなどの「共助」が欠かせない。実際に、各自治会や町内会で、災害時に一人で行動できない災害弱者の方を見守り、互いに助けあいながら、安全に避難するにはどうしたらよいか？いざという時に互いに協力しあえるようにするための効果的な防災訓練の在り方を考える。	中越防災安全推進機構 河内毅
12	15:40-16:40	行政の災害対応	災害対策基本の概要、行政の位置づけと災害時の役割を学び、大規模災害時は地方自治体も被災者であることを理解し、自分のことは自分で、地域のことは地域で守るうえでの防災士としての自覚を促す。	新潟医療福祉大学　医療福祉学部　救急救命学科 松岡輝彦
13	16:50-17:50	防災士資格取得試験		

にいがたイナカレッジ

平成 31 年度（令和元年度）

事業報告

【１】地域の合意形成促進事業（新潟県）

本事業は、地域住民と地域づくり等の専門家による「合意形成に向けた話し合い」を実施することで、地域住民が地域づくり等に主体的に取り組む機運を醸成することを目的に実施した。

実施地域：新発田市荒川集落、妙高市燕温泉

【２】地域おこし協力隊体制支援業務（出雲崎町）

出雲崎町では、令和元年度内に地域おこし協力隊の募集を行い、同年度中に採用・着任して地域おこし協力隊としての活動をスタートさせる予定である。

本業務は、出雲崎町内において地域おこし協力隊の募集・マッチングが円滑に進められるよう、地域おこし協力隊の活動プログラム設計、受入に当たっての町内勉強会の実施、募集やマッチング支援を実施するとともに、地域おこし協力隊着任後の活動コーディネートを行うものである。

募集人員：2 名

申込・問い合わせ：15 名

採用：2 名（20 代男性・大阪府出身／20 代女性・愛知県出身）

【３】関川村移住体験事業業務委託（関川村）

全国的に人口減少が進むなか、関川村でも毎年 100 人のペースで減少している。世代別に見ると 15～19 歳が 20～24 歳になるときの減少数が全世帯合計の社会減少数の約 5 割を占めており、高校卒業（大学入学）時期及び就職時期に若者が村外に流出していることがうかがえる。また、高齢化率も 36%と高いことから、今後も現状の人口動態が続いた場合、集落や地域コミュニティ活動の担い手不足が深刻化、住民同士の交流の機会の減少を招き、地域の繋がりや賑わいが失われる恐れがある。

一方、近年若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の潮流が高まっており、条件不利な地方の自治体で一部人口が増加に転じている事例も見受けられる。現在、人口減少対策として全国各地の移住施策が過熱、移住者獲得のための競争が激化しているが、全国的に知名度は高くなく、条件的にも不利な当村において、地域の担い手となってくれる移住者等の外部人材を確保していくためには、行政、地域が一体となったヨソモノの受入体制づくりの推進が必要不可欠である。

本事業は、県外在住の若者が、一定期間集落に滞在し、地域活動や集落のお祭りなどへの参加を通して地域住民と関わり合いながら、お試し暮らしを体験してもらうことで、将来的な移住者の獲得、関係人口づくり、また地域の移住者受入体制構築のきっかけづくりを目的として実施した。

【４】インターン実施事業業務委託（村上市）

日本全体で人口減少が進むなか、村上市においても今後も現状の人口動態が続いた場合、集落や地域コミュニティ活動の担い手不足が深刻化し、住民同士の交流の機会の減少を招き、地域の繋がりや賑わいが失われる恐れがある。

一方、近年若い世代を中心に都市部から農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の潮流が高まっており、条件不利な地方の自治体では一部人口が増加に転じている事例も見受けられる。現在、人口減少対策として全国各地の移住施策が過熱、移住者獲得のための競争が激化しているが、地域の担い手を考える場合、何も定住する人だけが担い手ではなく、地域に通って住民と一緒になって活動してくれる人、イベントや地域行事を一緒になって盛り上げてくれたり、定期的に地域に通ってくれる人など、地域に関わる多様な人材を確保してい

くことが、今後の地域づくりにおいては重要となってくる。そのためには、都市部に暮らす人などが、地域に関わる多様な入口づくりを進める必要がある。
本事業は、都市部に暮らす若い人たちが、村上市内に一定期間滞在し、地域活動や行事・祭りなどへの参加を通して地域住民と関わり合いながら関係性を育み、今後も継続的に関りを持ってくれる人（関係人口）を増やすことを目的に実施するものである。またこのような都市部の若者の受入を通じて、ヨソモノの受入体制や地域の機運づくりを図る。
実施プログラム：１か月間の農村インターン（山北地域）
週末通い型プログラム（神林地域）

【５】地域おこし協力隊の受入等に向けたインターン実施業務（柏崎市）

柏崎市では、農村部の人口減少・担い手不足の対策として地域おこし協力隊を導入しているが、これまで外から人を受け入れたことがない地域に関して、任期３年間の地域おこし協力隊を急に受け入れることはマッチングや受け入れ体制構築の面で難しいと言える。１カ月間の学生インターンを体験することで、地域全体の機運醸成や受け入れ体制の構築、各世代の担い手掘り起こしが実現することを目的とした。

【６】新発田市地域協働推進計画策定業務委託（新発田市）

新発田市では、平成 19 年に「市民参画と協働による新発田市まちづくり基本条例」を制定し、市民参画と協働の推進を図ってきた。今後の実施施策等を定めた「新発田市地域協働推進計画」を策定し、当市における協働による地域づくりを一層推進することを目的とする。
（２か年かけて計画策定。初年度は主に市民協働に関わる調査業務）
＜実施内容＞
市民アンケート調査、各種団体等ヒアリング調査、策定委員会の開催、など

【７】移住相談員設置業務（新潟県）

本業務は、新潟県への移住・定住の促進を図るため、首都圏における移住相談機能を強化するため、認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターに相談員を配置し、地方暮らしに興味のある都市住民への対応を図るために実施するものである。

＜実施内容＞
新潟相談ブース『ココスムにいがた』の移住コーディネーターとして山口夏実を配置し、日常的な移住相談への対応、県内市町村の移住担当者との連携、新潟県が主催するにいがた暮らしセミナーや各市町村が主催するイベントなどをサポートした。

【８】地域おこし協力隊初任者研修（新潟県）

地域おこし協力隊として地域の一員となる心構えを醸成すること、行政担当者との関係づくりの方法を知ること、地域おこし協力隊制度の全体像や行政の仕組みについて理解すること、どのように地域活性化が図られるのか、そのプロセスを知ること、地域のために、また隊員自身のために、今後地域で何をするかを考えてもらうことを目的に実施した。
日時：7 月 1 日（月）～2 日（火）
会場：じょいあす新潟会館
参加人数：17 名

【９】糸魚川市駅北復興まちづくり中間支援業務（糸魚川市）

3 年継続した事業の最終年度。初年度にスタートした市民団体「まちづくりらぼ」は、やりたいことを実現しながら小さな種（なにかやりたいと思っている若者）を見つけ少しずつ広がっていった。基本的なターゲットは「若者」「子育て世代」に絞ってまちづくりの構想を考えていった。「アソビバ」「ママのちょぴ活」「らぼカフェ」「わたしのまちでカフェをつくる」、高校生の「ハイスクールらぼ」など市民という対象でなくピンポイントに絞って仲間づくりをしてきた。駅北の活動をしていくにつれ、今まで登場していなかった層や人材が少しずつ活動していくようになり、被災地区の若者の有志達が「EKIKITAWORKS」という団体をつくり自分たちのまちを真剣に考えだした。

同事業を中心的に担っていただいた野村佑太さんが、大火復興事業の中核となる「駅北広場キターレ」の指定管理者として商店街を中心にしたまちづくりを進めていく。

【１０】企業インターンシップ事業

平成 30 年度から 2 か年でゴールドマンサックス中小企業経営革新プログラムからの助成を受けて新たなインターンシップの試みとして実施。本年度は以下の 4 社で 4 名のインターンシップを実施した。

・（有）安田屋　7 か月間　新潟大学 4 年休学　男性
　SNS を使った地域外への発信、店内レイアウトや紙媒体を使った地域内への発信、従業員のコミュニケーション・モチベーションの増加を目的とした。
・川口やな男山漁場　4 か月間　法政大学 4 年休学　女性
　水害から復旧した簗場を活用した水辺空間の活用と店舗への誘客や改良に向けたプロジェクトを実施。水辺空間活用では 7 月～8 月の繁忙期における水辺でのキッチンカーの活用やアユのつかみ取り体験、店舗への誘客・改良では、メニューや店舗内掲示物のリニューアル等を行った。
・（株）大林印刷　6 か月間　千葉大学 4 年休学　女性
　新商品のトライアル制作を通した会社のオリジナリティや世界観の構築、ワークショップ出店や雑貨店への営業を通したネットワーク増やしを目的とした。
・（株）魚晃　2 か月間　新潟大学 3 年　男性
　地元野菜等を活用したスープ商品の開発を実施。市内農家を訪問しヒアリングや市場調査を行った後に製造部門の担当者と共に試作品を開発した。

【１１】ネットショップ てわたし

大学生が地域事業者の商品の販売をすることで、地域とのかかわりを増やすことを目的に実施。6 事業者 17 商品の販売をネットショップで行った。商品を販売する学生を「わたして」と称して、事業者を取材し、その人と商品の記事を作成しネットショップに掲載。ほか自身の SNS 等での商品の発信を行った。またオンラインだけではなく、直接商品をお客さんに届けるイベントとして「てわたしの日」を複数回実施。

【１２】小千谷市中山間地域等直接支払制度広域集落協定事務受託

中山間地域直接支払制度の小千谷市広域集落協定の事務住宅がスタートして 3 年度目。本年度は制度事務以外に、新たな取り組みとして「外部人材活用」事業に取り組んだ。同取り組みは、次年度から始まる同制度の 5 期対策の核となるものとして進める予定。

・短期インターンシップ　川井地区、吉谷地区　各約 3 週間　6 名の大学生が参加
・長期インターンシップ　次年度に向けた事業構築及び研修生の募集（4 名確定）

【１３】新潟暮らし魅力発見・発信プロジェクト企画・運営業務（新潟市）

新潟市では、大学進学で県外・市外から新潟市に来る学生は多く居るものの、卒業後は県外に就職してしまう学生も多く、卒業後の定着・関係継続のための取り組みが求められている。その新たな取り組みとして、新潟市内で活動する団体と学生が一定期間共にプロジェクトを実施し、学生の地域への愛着を増やしていくきっかけとした。また、参加した大学生たちが、アイデアや視点、リアクションや発信などによって市内の活動団体にとって「外から関わってくれる仲間（関係人口）」となることで活動が促進されることもねらいとした。市内への活動発信手段として、セミナーも開催した。

プロジェクト（受入団体）数：５

参加学生数：19 名

【１４】女性ロールモデル集の編集・印刷業務（新潟市）

新潟市では、大学進学で県外・市外から新潟市に来る学生は多く居るものの、卒業後は県外に就職してしまう学生も多く、卒業後の定着・関係継続のための取り組みが求められている。また、中でも女子学生の定着が難しく、ライフステージを考えた就職先の情報なども少ない。新潟市で生き生きと働く女性のロールモデルや情報収集手段を紹介する冊子を有志の学生と共に制作することで、より多くの市内にいる女子学生が新潟市に対するイメージや具体的な働き方の認識を前向きに変えてくれることを目的とした。